

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	広野町		地方交付税種地	2-2		財源超過	○	歳入総額	5,441,164	6,996,027	実質収支比率	15.2	12.2
						首都	×	歳出総額	4,800,062	6,486,609	経常収支比率	82.8	78.9
						近畿	×	歳入歳出差引	641,102	509,418	(※1)	(82.8)	(78.9)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	232,706	153,434	標準財政規模	2,693,036	2,914,871
人口	平成27年国調(人)	4,319	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	408,396	355,984	財政力指数	1.24	1.29	
	平成22年国調(人)	5,418			山振	○	単年度収支	52,412	-296,868	公債費負担比率	5.0	4.2	
	増減率(%)	-20.3			低開発	×	積立金	69,545	178,069	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	4,794	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	4,725		第1次	63	114	指数表選定	×	積立金取崩し額	320,101	631,236	連結実質赤字比率	-
	平31.01.01(人)	4,777	第2次		2.4	4.4			実質単年度収支	-198,144	-750,035	実質公債費比率	5.3
	うち日本人(人)	4,722		第3次	737	883			基準財政収入額	2,044,637	2,212,422	資金不足比率(※4)	
	増減率(%)	0.4	27.9		33.8			基準財政需要額	1,739,012	1,740,160			
面積(km ²)	58.69			1,840	1,612			標準税収入額等	2,693,036	2,914,871			
人口密度(人/km ²)	74			69.7	61.8			経常経費充当一般財源等	2,227,392	2,088,075			
世帯数(世帯)	2,435							歳入一般財源等	4,048,053	4,582,818			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,968,041	2,170,232		
	市区町村長	1	7,420		一般職員	76	223,972	2,947	うち公的資金	1,731,440	1,906,942		
	副市区町村長	1	5,730		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	366,932	374,387		
	教育長	1	5,330		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,760		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,441,706	2,512,262		
	議会議員	8	2,220		合計	76	223,972	2,947	減債基金	446,527	446,341		
					ラスバイレス指数				98.8	その他特定目的基金	1,265,192	1,435,982	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計	(18) 株式会社広野町振興公社						
		(3) 介護保険特別会計		(6) 農業集落排水事業特別会計		(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計	(19) 社会福祉法人広葉会	○					
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 土地開発事業特別会計		(10) 双葉地方水道企業団・水道事業会計							
						(11) 双葉地方水道企業団・工業用水道会計							
						(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計							
						(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計							
						(14) 福島県市町村総合事務組合・消防賞じゅつ金特別会計							
						(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計							
						(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計							
						(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,547,139	46.8	2,547,139	94.7	普通税	2,547,139	100.0	-	
地方譲与税	29,896	0.5	29,896	1.1	法定普通税	2,547,139	100.0	-	
利子割交付金	524	0.0	524	0.0	市町村民税	477,090	18.7	-	
配当割交付金	2,562	0.0	2,562	0.1	個人均等割	9,054	0.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,247	0.0	1,247	0.0	所得割	285,069	11.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,818	1.6	-	
地方消費税交付金	88,410	1.6	88,410	3.3	法人税割	142,149	5.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,974,879	77.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,970,039	77.3	-	
自動車取得税交付金	3,196	0.1	3,196	0.1	軽自動車税	14,870	0.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	80,300	3.2	-	
自動車税環境性能割交付金	1,002	0.0	1,002	0.0	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	11,344	0.2	11,344	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,206	0.0	2,206	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	431	0.0	431	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	102	0.0	102	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	8,605	0.2	8,605	0.3	入湯税	-	-	-	
地方交付税	535,259	9.8	-	-	事業所税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	68,480	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	466,779	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,220,579	59.2	2,685,320	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	723	0.0	723	0.0	合計	2,547,139	100.0	-	
分担金・負担金	1,941	0.0	-	-					
使用料	64,488	1.2	1,202	0.0					
手数料	2,342	0.0	-	-					
国庫支出金	259,420	4.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	624,625	11.5	-	-					
財産収入	38,928	0.7	-	-					
寄附金	64,924	1.2	-	-					
繰入金	760,856	14.0	-	-					
繰越金	329,418	6.1	-	-					
諸収入	72,920	1.3	1,913	0.1					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	5,441,164	100.0	2,689,158	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.7	97.1
現・計	98.8	94.3
市町村民税	99.9	97.9
純固定資産税	99.9	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	552,611	実質収支	66,712
下水道	195,719	再差引収支	66,579
宅地造成	54,261	加入世帯数(世帯)	697
工業用水道	42,459	被保険者数(人)	1,111
上水道	27,274	被保険者1人当り	15
国民健康保険	63,584	保険税(料)収入額	77
その他	169,314	国庫支出金	506
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	66,580	1.4	-	66,513
総務費	952,761	19.8	79,054	700,077
民生費	856,885	17.9	77,683	581,560
衛生費	279,080	5.8	996	188,503
労働費	50,891	1.1	-	1,999
農林水産業費	522,638	10.9	337,473	258,916
商工費	238,350	5.0	-	133,770
土木費	849,015	17.7	252,890	673,510
消防費	231,989	4.8	29,102	226,231
教育費	426,706	8.9	58,419	332,505
災害復旧費	103,203	2.2	-	42,554
公債費	221,964	4.6	-	200,813
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,800,062	100.0	835,617	3,406,951

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,138,357	23.7	945,870	906,846	33.7
人件費	686,519	14.3	659,968	629,086	23.4
うち職員給	442,827	9.2	419,310	-	-
扶助費	229,874	4.8	85,089	78,911	2.9
公債費	221,964	4.6	200,813	198,849	7.4
元利償還金	221,964	4.6	200,813	198,849	7.4
うち元金	202,191	4.2	184,165	182,201	6.8
うち利子	19,773	0.4	16,648	16,648	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,722,885	56.7	1,962,254	1,320,546	49.1
物件費	1,097,457	22.9	683,935	489,037	18.2
維持補修費	158,529	3.3	143,356	129,552	4.8
補助費等	747,332	15.6	558,220	355,026	13.2
うち一部事務組合負担金	240,518	5.0	240,518	237,246	8.8
繰出金	482,878	10.1	440,526	346,931	12.9
積立金	213,809	4.5	134,217	-	-
投資・出資金・貸付金	22,880	0.5	2,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	938,820	19.6	498,827	-	-
うち人件費	23,746	0.5	23,746	-	-
普通建設事業費	835,617	17.4	456,273	-	-
うち補助	337,759	7.0	58,618	-	-
うち単独	483,983	10.1	383,780	-	-
災害復旧事業費	103,203	2.2	42,554	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,800,062	100.0	3,406,951	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 計 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and 計 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 株式会社広野町振興公社 and 社会福祉法人広葉会.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns for 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準元利償還金, 内訳, 債務負担行為, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, and 実質公債費比率.

将来負担の状況

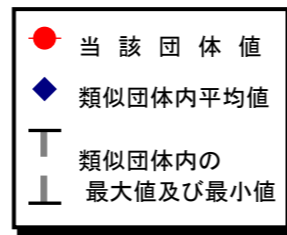
Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比, 内訳. Includes sections for 将来負担額, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

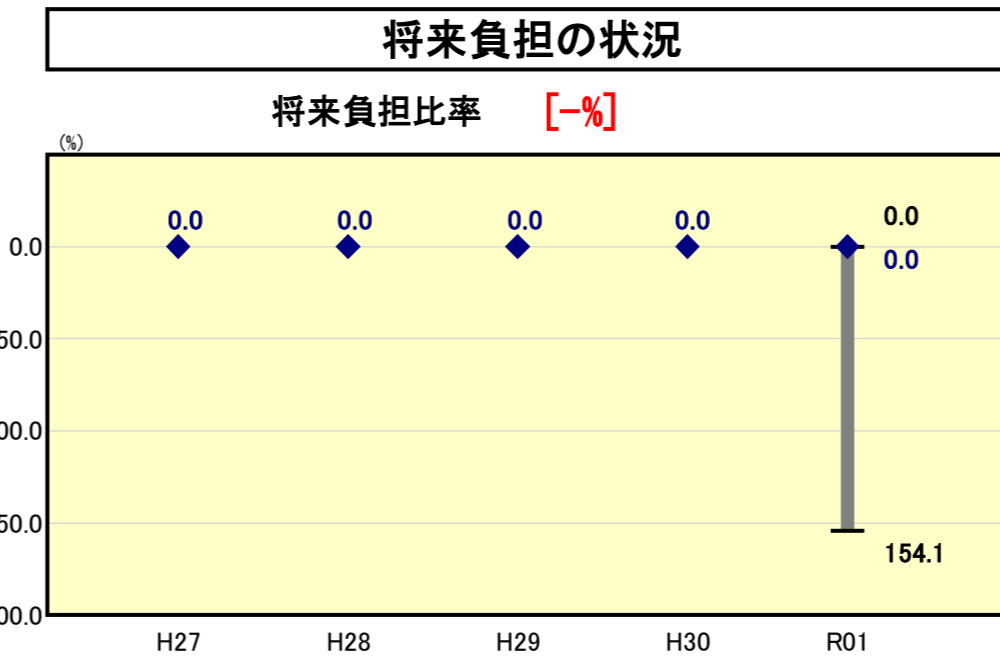
令和元年度

福島県広野町

人口	4,794	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,725	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.69	k㎡	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	5,441,164	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,800,062	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	408,396	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	2,693,036	千円			
地方債現在高	1,968,041	千円			

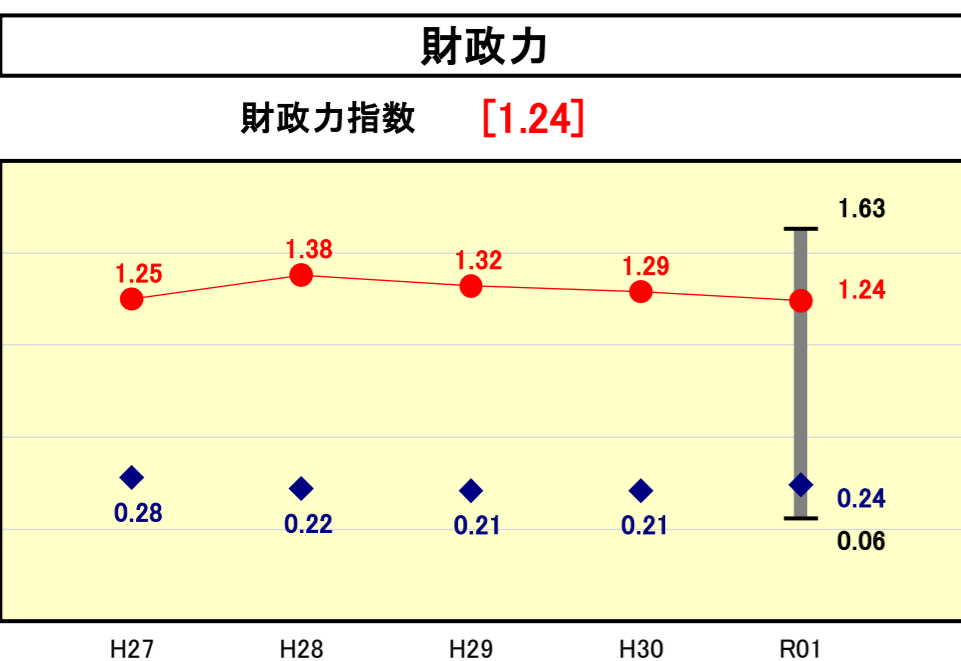


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



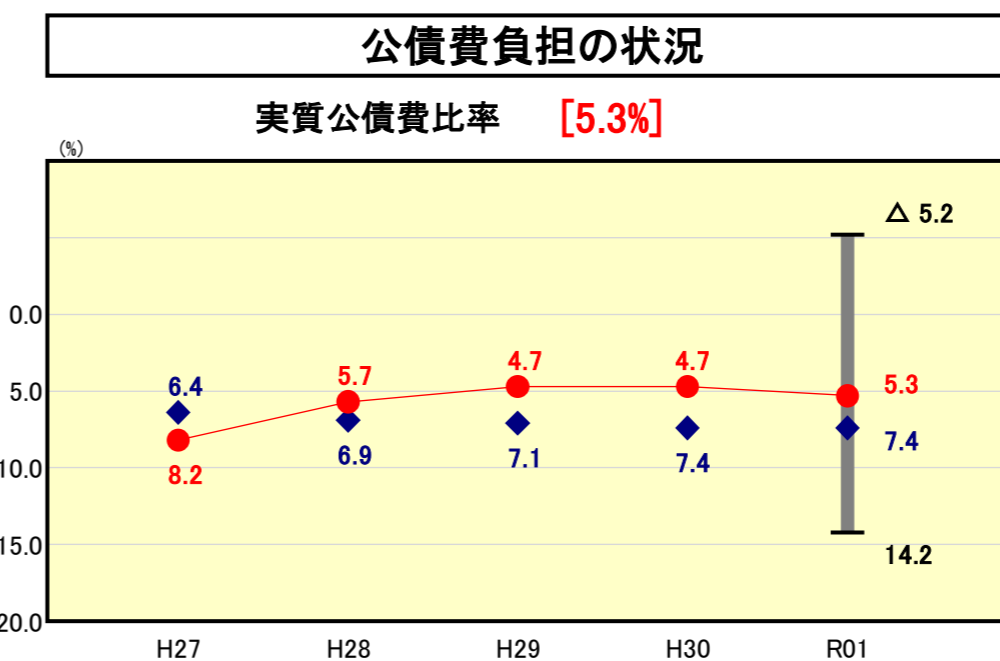
類似団体内順位 1/64 全国平均 27.4 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 固定資産税の増収はあったが、標準財政規模は縮小し、財政調整基金など充当可能基金も減額したが、一般会計及び公営企業に係る地方債残高が減少したことなどにより、前年度と同様に将来負担額よりも充当可能財源が上回る結果となった。今後は復興・創生期間における事業に伴う基金の取崩しによる比率の上昇が見込まれるため、新規事業の実施については、地方債借入の抑制など総点検を図り財政健全化に努める。



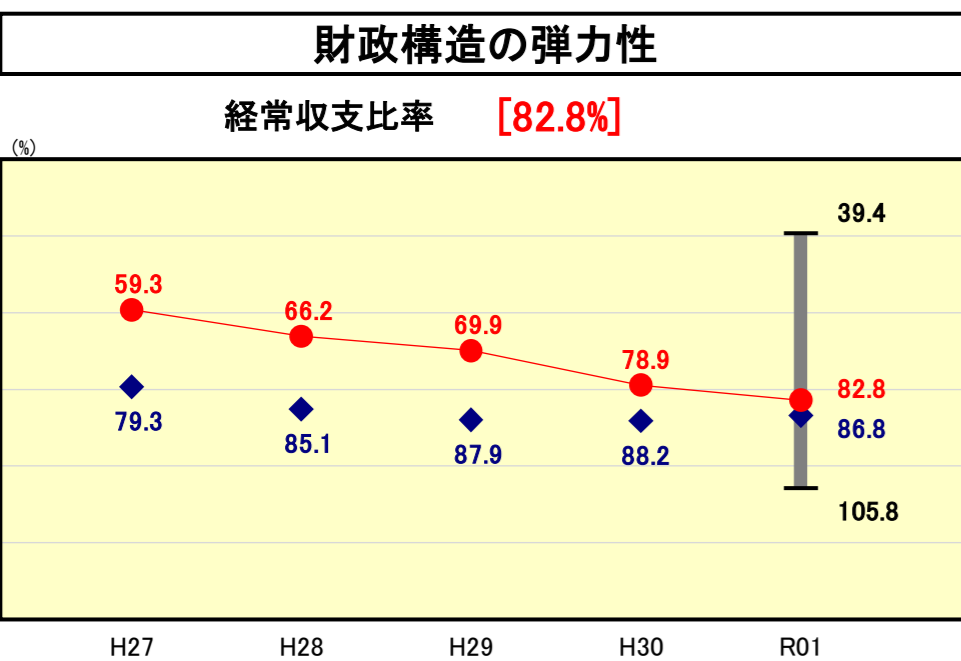
類似団体内順位 2/64 全国平均 0.51 福島県平均 0.48

財政力指数の分析欄
 令和元年度は企業の投資により固定資産税の減少はしなかったが、町民税法人税割が過年度分の精算により大きく落ち込んだため、単年度財政力指数、3ヶ年平均の財政力指数ともに下がっている。大規模償却資産については、令和4年度は増収が見込まれるが、それ以後は低減が予想されるため、東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間において、多額の資金必要となってくることから町勢振興計画及び復興計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。



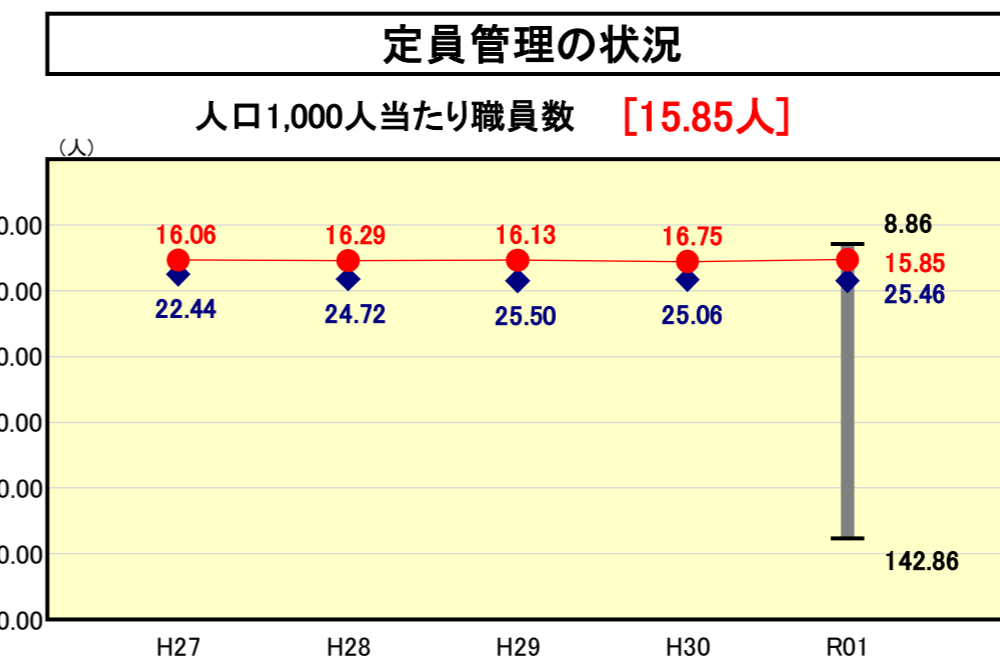
類似団体内順位 23/64 全国平均 5.8 福島県平均 6.4

実質公債費比率の分析欄
 標準税収入額は固定資産税の増収はあったが、市町村民税法人割額が減少したことにより基準財政収入額が減少したことに加え、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が増加したことにより、単年度の実質公債比率は前年度に比べ0.98236ポイント増の6.25063%となった。3ヶ年平均では0.6ポイント増となっている。今後は、固定資産税の減少に伴い、復興関連のための地方債の負担が上昇することが予想される。事業の緊急性・必要性を的確に見極め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



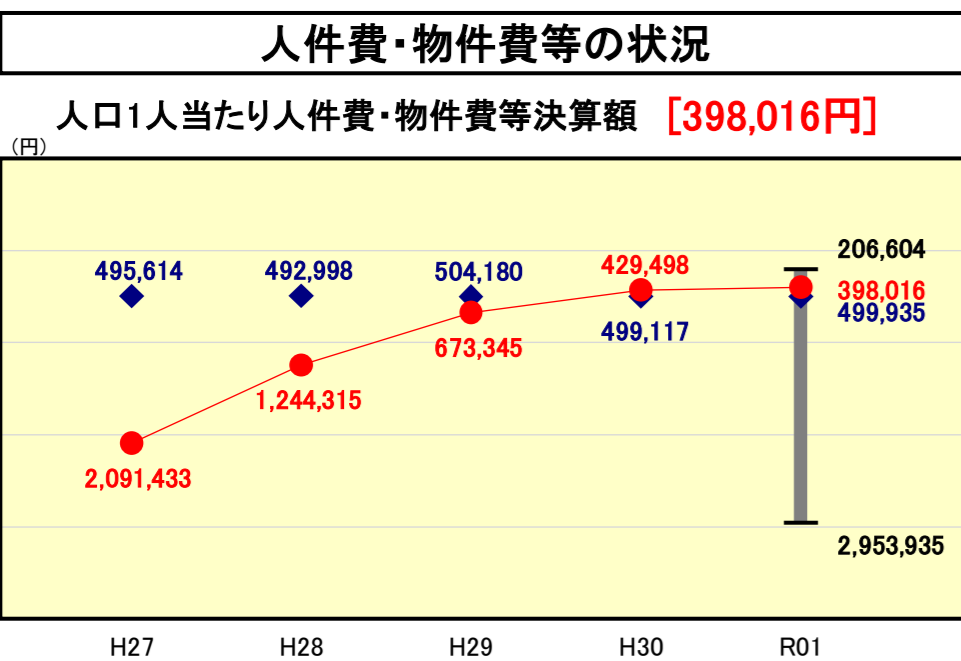
類似団体内順位 14/64 全国平均 93.6 福島県平均 90.0

経常収支比率の分析欄
 固定資産税や法人町民税の増加に伴い経常一般財源が前年比1.6%増加したが、それに充当する経常的な経費が6.7%増加したため3.9ポイント悪化した。令和4年度には固定資産税の増収見込みはあるものの、その後は税収の減少が見込まれるため、すべての事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の縮減に努める。



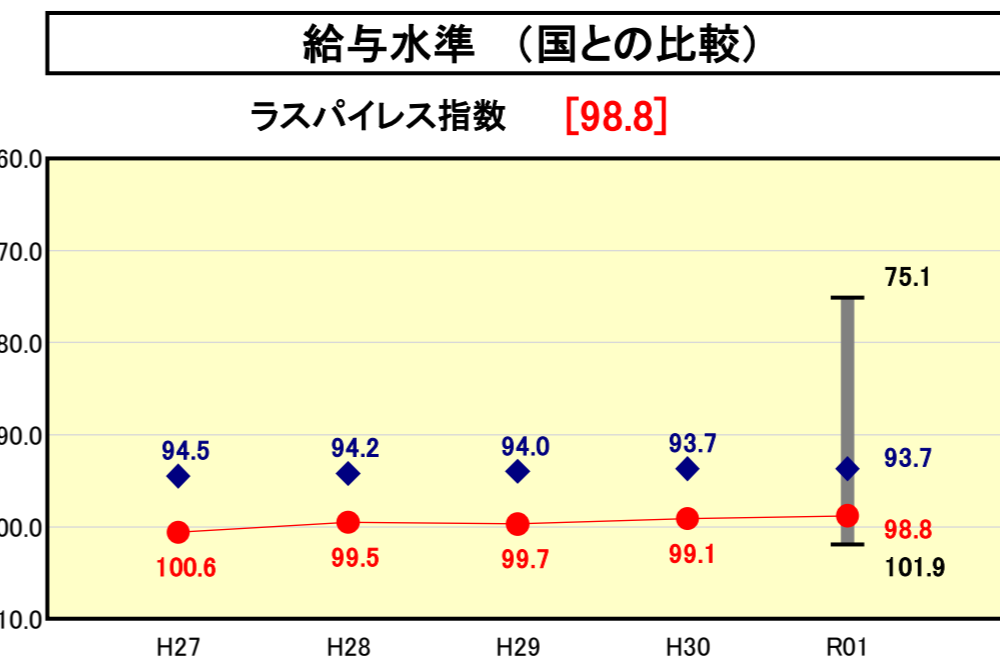
類似団体内順位 6/64 全国平均 8.03 福島県平均 8.10

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体に比べ減少傾向にあり、本年度は前年度と比較して0.9人減少している。要因としては職員数1名増ではあるが、人口が0.4%増加したためである。東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間における事業等に対応するため、現在も他自治体から人的支援を受けている状況にあり、定員管理としての職員採用抑制は難しい状況にあるが、任期付職員の採用や再任用制度を活用して定員管理に努める。



類似団体内順位 18/64 全国平均 135,880 福島県平均 175,816

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、震災後、類似団体に比べ高い水準で推移してきたが、前年度比31,482円減少し類似団体平均を下回った。これは原発事故に伴う除染対策事業がほぼ終了したことが要因となっている。今後は、新たな復興・創生期間における事業の選別化・行政コストの削減を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 57/64 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析欄
 福島県人事委員会勧告に基づき給与改正を実施しているが、経験年数階層の変動等により本年度のラスパイレ指数は0.3ポイント低下し98.8となっている。ラスパイレ指数が類似団体の平均を上回る要因の一つには、東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間における事業等の対応が、人員不足の状況下で必要となるため、昇給停止等を実施していないことがあげられる。

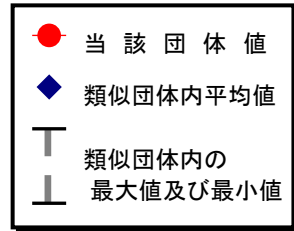
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県広野町

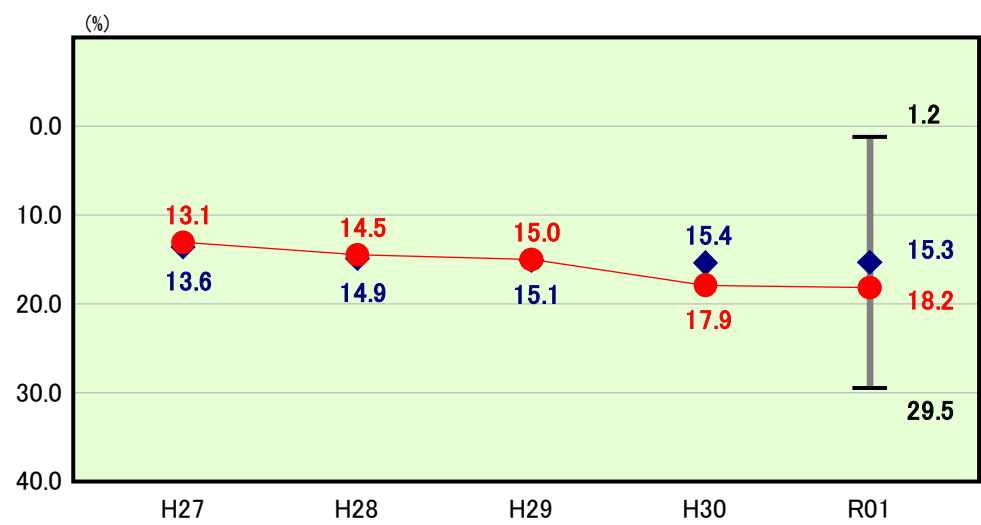
経常収支比率の分析

人口	4,794	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,725	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.69	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	5,441,164	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,800,062	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	408,396	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	2,693,036	千円			
地方債現在高	1,968,041	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

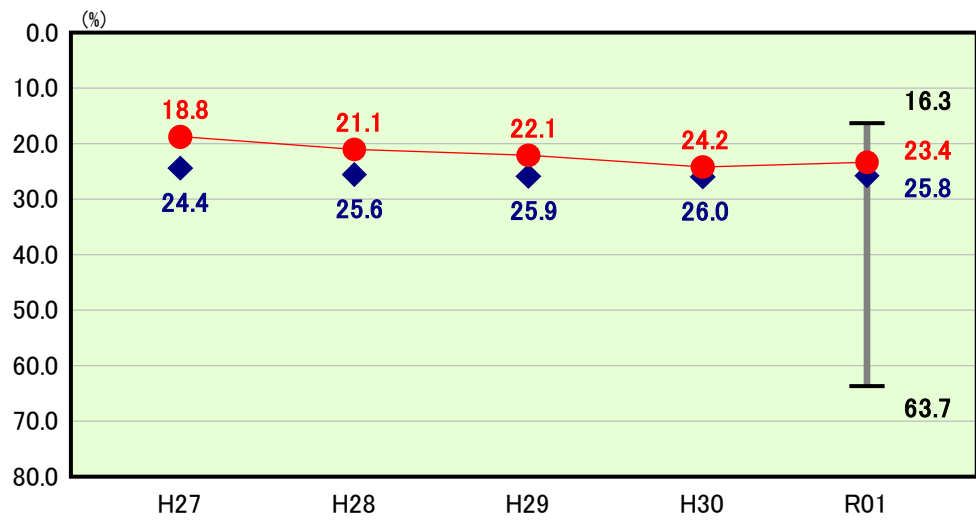
物件費



類似団体内順位 44/64 全国平均 15.0 福島県平均 16.8

物件費の分析欄
 物件費に係る経常的収支比率については、経常的一般財源収入が増加はしたが、経常的な委託料等の増加により0.3ポイント上昇した。今後は、震災後に整備した施設の維持管理経費の増加により比率の上昇が見込まれるが、行政経費のコスト削減、事務事業の見直し、選別化により経費の削減を図る。

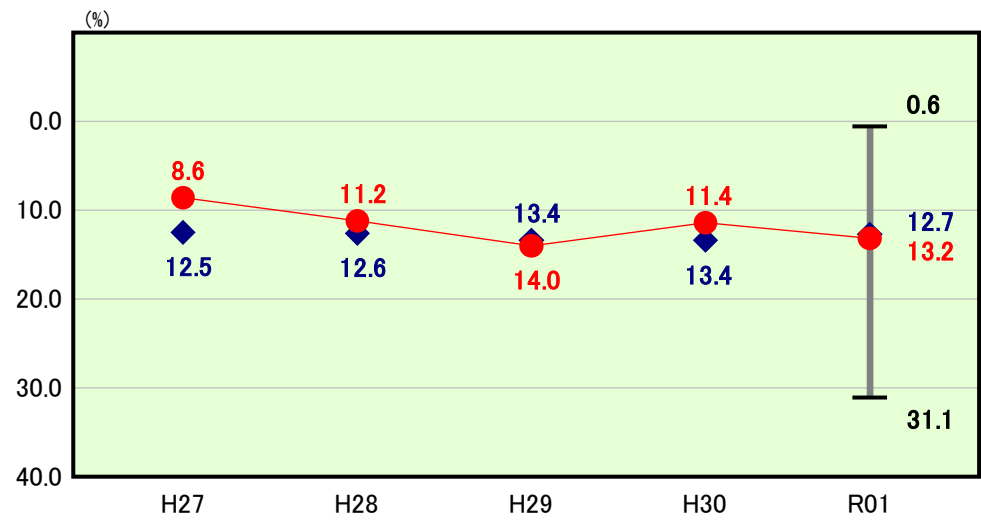
人件費



類似団体内順位 13/64 全国平均 25.6 福島県平均 23.2

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、指数の分母となる経常的一般財源収入が1.6%増加に加え、分子となる経常一般財源充当額が1.9%減少したため、前年度比0.8ポイントの減となっている。今後は、東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間に係る他自治体からの人的支援を受けている状況において、職員数を削減することは困難な状況にあり、かつ税金が毎年減少することが見込まれるため給与・手当水準の見直し等により比率の増加

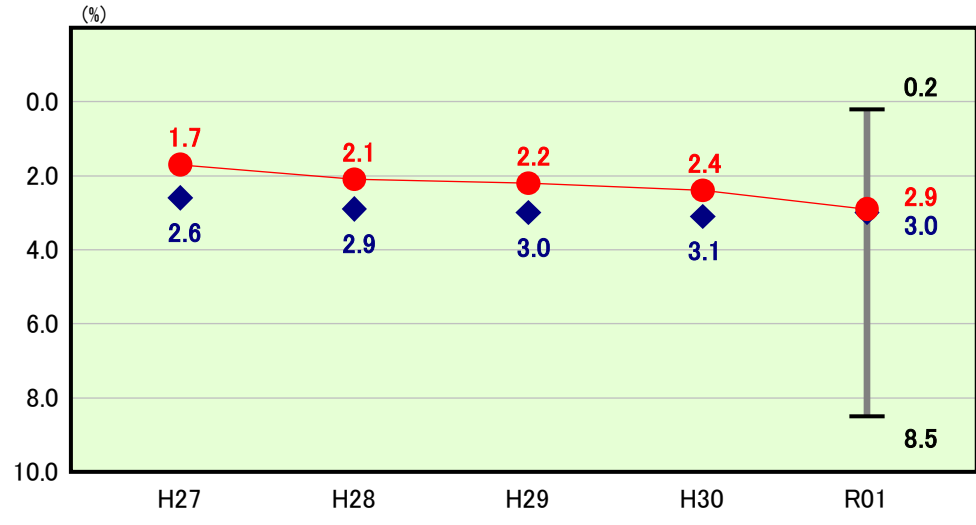
補助費等



類似団体内順位 37/64 全国平均 10.3 福島県平均 11.8

補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率については、経常経費に充当する一般財源額が18%増加したことにより1.8ポイント上昇した。この要因は、双葉地方広域市町村圏組合に対する消防費負担金が大幅に増加したことによる。今後は、補助金交付に係る明確な基準を設けて、補助金の見直しを図り、比率上昇を抑えるよう努める。

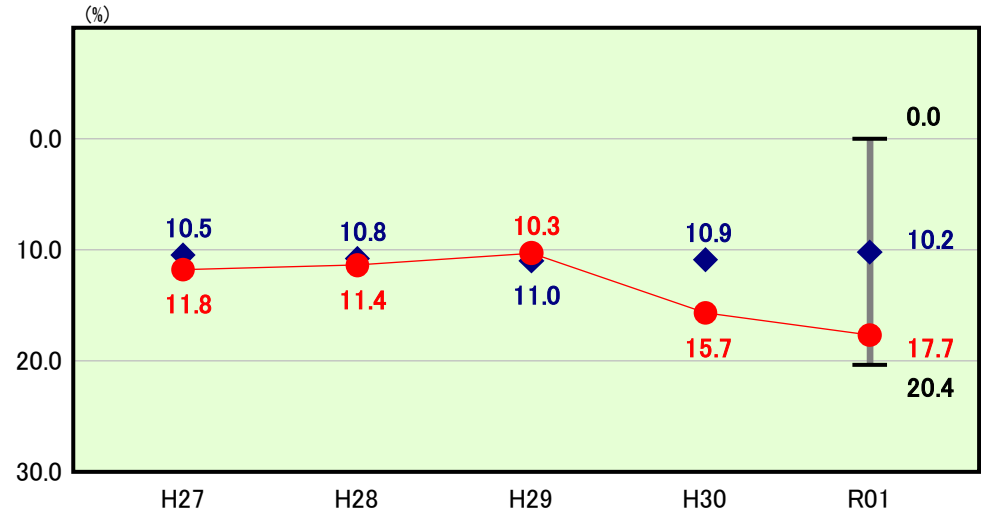
扶助費



類似団体内順位 44/64 全国平均 13.1 福島県平均 8.8

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常的収支比率は、前年度比0.5ポイント上昇した。東日本大震災及び原子力災害の影響により医療費の個人負担の減免が継続しているために類似団体と比較して低い比率となっているが、今後は上昇が見込まれる。制度見直し等を行い、比率の上昇を抑えるように努める。

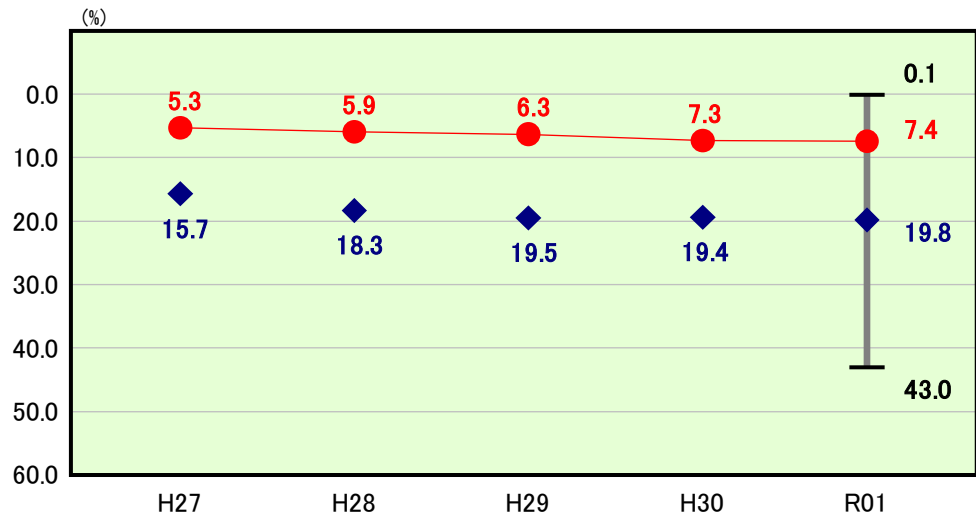
その他



類似団体内順位 63/64 全国平均 13.1 福島県平均 14.6

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率については、維持補修費、繰出金ともに経常的経費が増加したため2.0ポイント上昇した。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険特別会計への繰出金については、医療費等の増加に伴い比率の上昇が見込まれるため、被保険者に対する健康管理など予防措置の周知・啓蒙を図り繰出金の抑制に努める。

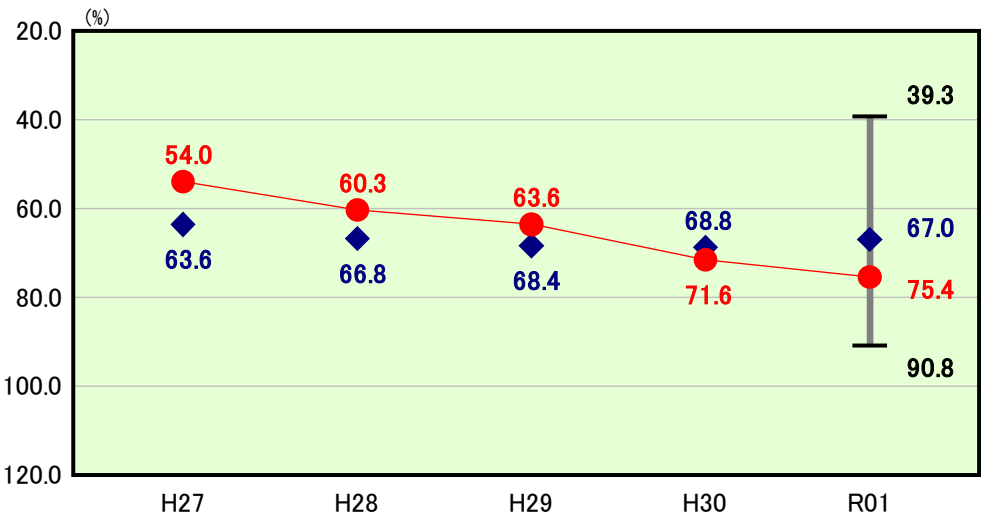
公債費



類似団体内順位 4/64 全国平均 16.5 福島県平均 14.8

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率については、経常的一般財源収入が増加しているが、平成30年度に借入をした認定こども園整備事業債の元金償還開始により、前年度比で0.1ポイント上昇した。今後は、復興・創生に向けた様々な事業が展開される中、新規地方債の発行については、事業の重要性を十分に見極めながら慎重に検討し、比率の上昇を極力抑えるように努める。

公債費以外



類似団体内順位 44/64 全国平均 77.1 福島県平均 75.2

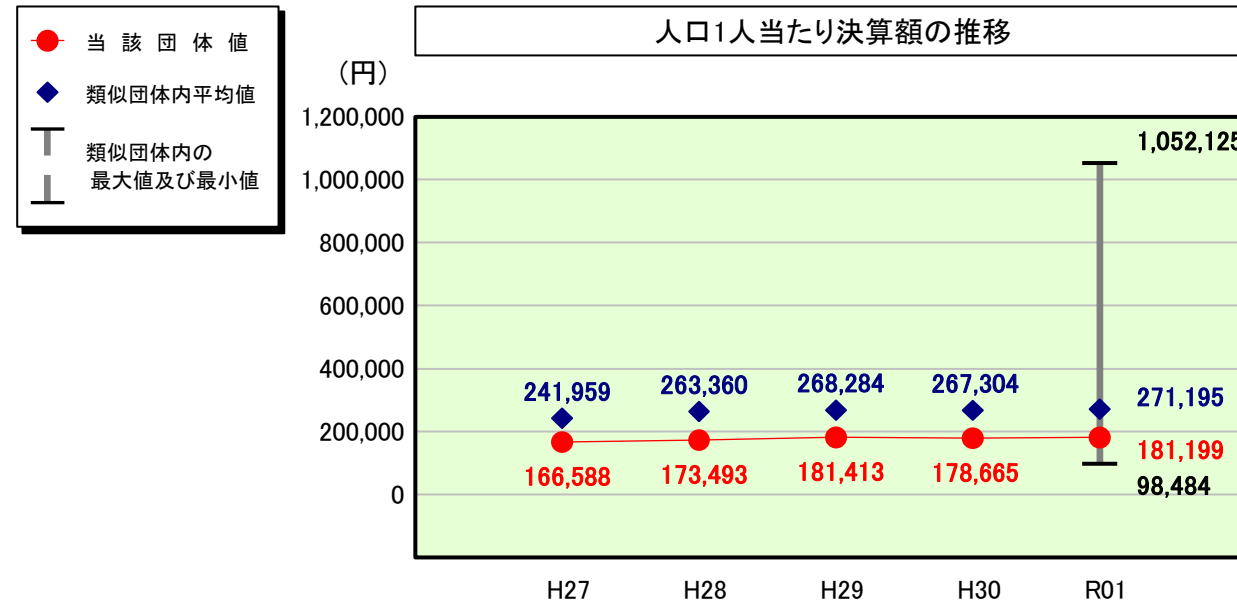
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、経常的一般財源収入が1.6%増加したが、物件費や補助費等に係る経常的経費が増加したことにより前年度比3.8ポイント上昇した。今後は、一時的な税金の増加はあるものの毎年減少することに加え、復興・創生事業が進むことによって経常収支比率は悪化することが予想される。事業の選別化・効率化による歳出の削減に努めるとともに確実な税金確保に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県広野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

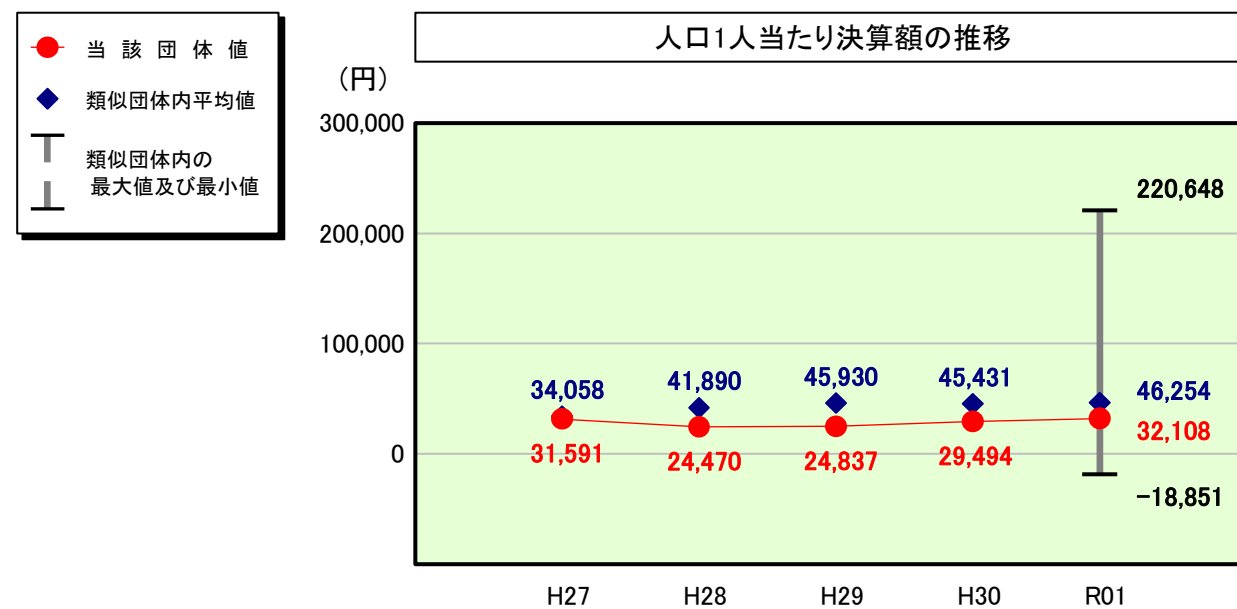
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	686,519	143,204	218,185	▲ 34.4
賃金(物件費)	47,097	9,824	27,381	▲ 64.1
一部事務組合負担金(補助費等)	123,865	25,838	25,697	0.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,359	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,601	9,512	8,999	5.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,746	4,953	6,052	▲ 18.2
▲退職金	▲ 58,162	▲ 12,132	▲ 19,480	▲ 37.7
合計	868,666	181,199	271,195	▲ 33.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.85	25.46	▲ 9.61
ラスパイレス指数	98.8	93.7	5.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

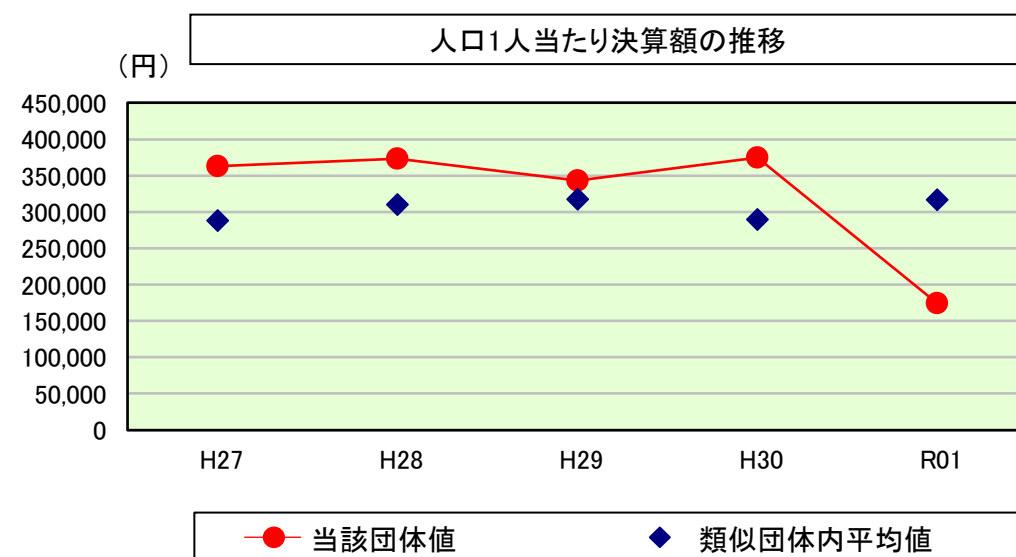


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	221,964	46,300	157,756	▲ 70.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	148,321	30,939	29,837	3.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,292	7,362	5,452	35.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,300	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	36	-
▲特定財源の額	▲ 21,151	▲ 4,412	▲ 9,131	▲ 51.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 230,502	▲ 48,081	▲ 138,994	▲ 65.4
合計	153,924	32,108	46,254	▲ 30.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

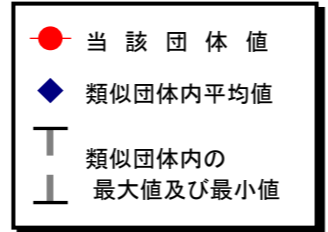


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,852,348	362,708	▲ 6.8	287,914	140.6	▲ 147.4
うち単独分	1,189,721	232,959	141.0	146,531	114.0	27.0
H28	1,878,995	373,335	2.9	310,300	7.8	▲ 4.9
うち単独分	519,647	103,248	▲ 55.7	157,576	7.5	▲ 63.2
H29	1,680,241	342,976	▲ 8.1	317,319	2.3	▲ 10.4
うち単独分	1,032,188	210,694	104.1	164,214	4.2	99.9
H30	1,789,140	374,532	9.2	289,738	▲ 8.7	17.9
うち単独分	963,286	201,651	▲ 4.3	156,238	▲ 4.9	0.6
R01	835,617	174,305	▲ 53.5	316,937	9.4	▲ 62.9
うち単独分	483,983	100,956	▲ 49.9	199,150	27.5	▲ 77.4
過去5年間平均	1,607,268	325,571	▲ 11.3	304,442	30.3	▲ 41.6
うち単独分	837,765	169,902	27.0	164,742	29.7	▲ 2.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	4,794人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,725人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.69km ²	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	5,441,164千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,800,062千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	408,396千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	2,693,036千円		
地方債現在高	1,968,041千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



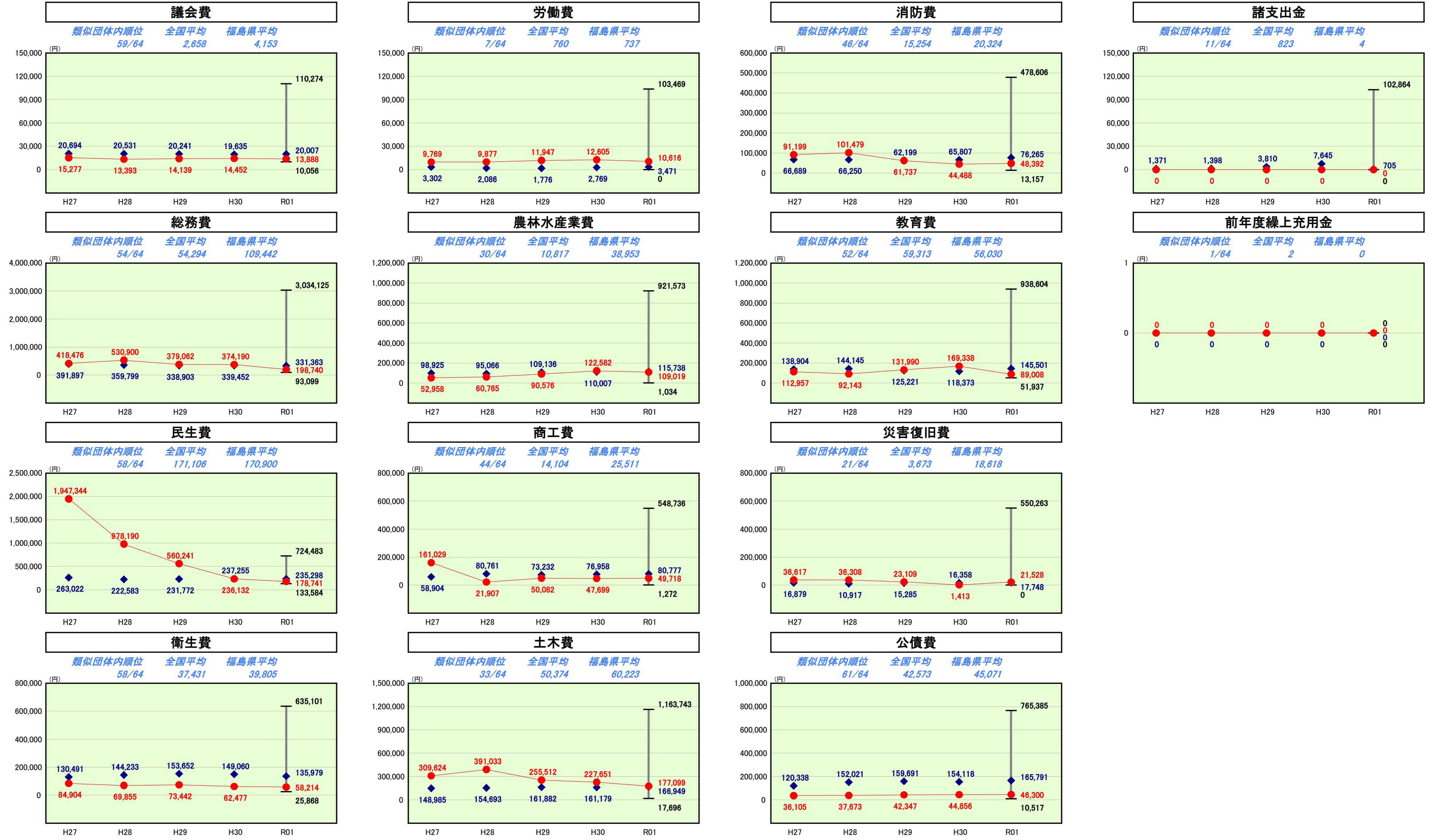
性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額に係る一人当たりのコストは、前年度と比較して356,619円減額し1,001,264円となったが、震災からの復旧・復興及び創生に係る事業経費が多額になっているため、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。前年度まで最も金額の大きな構成項目である物件費は、住民一人あたり228,923円で前年度比で36,216円、13.7%減となっており類似団体平均を下回った。これは、平成24年度から取り組んでいた原子力災害に伴う除染対策事業がほぼ終了したことが要因となっている。補助費等については、前年度のJヴィレッジ新駅整備事業の双葉地方町村会負担金が皆減しており155,889円、前年度比106,650円、40.6%減となっており、類似団体よりも低い状況になっている。普通建設事業費については、174,305円、前年度比200,227円、53.5%減となっており、類似団体に比べ低い状況になっている。減少の要因は、認定こども園整備事業等の皆減である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	4,794人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,725人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.69km ²	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	5,441,164千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,800,062千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	408,396千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	2,693,036千円		
地方債現在高	1,968,041千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



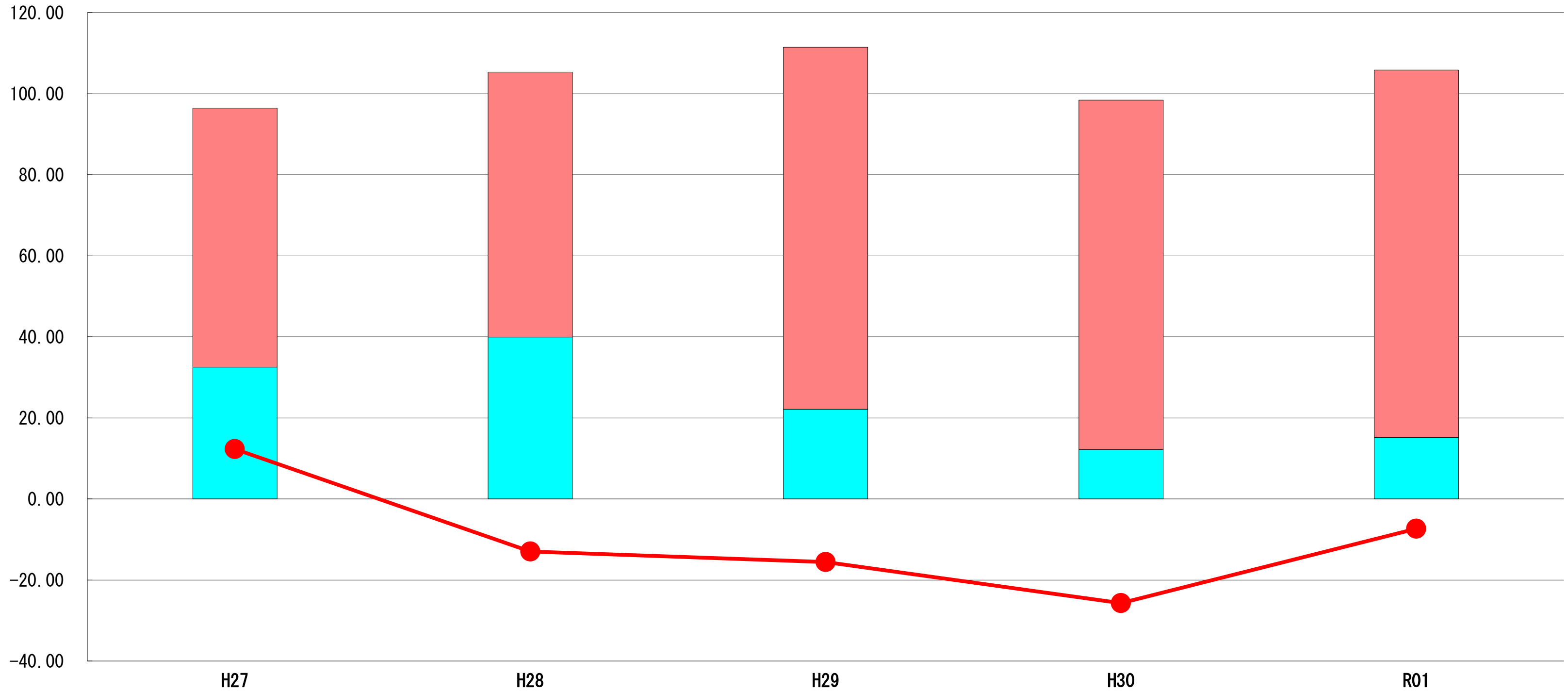
目的別歳出の分析欄
 民生費については、前年度と比較して57,391円、24.3%減少し178,741円となっており、類似団体を下回った。減少の要因は、平成24年から取り組んできた原子力災害に伴う除染対策事業費がほぼ終了したためである。総務費については、平成29年度以降減少傾向にあり、本年度は前年度と比較して175,450円、46.9%減少し、類似団体平均を下回っている。減少の要因は、Jヴィレッジ新駅整備事業の皆減や財政調整基金積立金が減少したためである。土木費については、住民一人当たり50,552円、22.2%減少しているが、類似団体平均に比べ高い水準で推移している。減少の要因は、橋梁整備事業の皆減や復興道路整備事業の事業量の減少である。労働費については、平成25年に急激に増加し、類似団体平均に比べ高い水準が続いており、住民一人当たり10,616円となっている。これは、震災の影響による緊急雇用対策が増加の要因となっている。消防費については、前年度と比較して3,904円、8.8%上昇したが、類似団体平均は下回っている。増加の因としては、消防自動車整備事業の増である。教育費については、住民一人当たり前年度比80,330円、47.4%減少しており、類似団体平均に比べ下回っている。減少の要因は、スクールバス運行事業の一部終了による。災害復旧費については、台風災害による災害復旧事業に伴い、前年度と比較して20,115円、1.524%増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

福島県広野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		63.93	65.43	89.32	86.19	90.67
 実質収支額		32.54	39.94	22.13	12.21	15.16
 実質単年度収支		12.33	▲ 12.95	▲ 15.56	▲ 25.73	▲ 7.36

分析欄

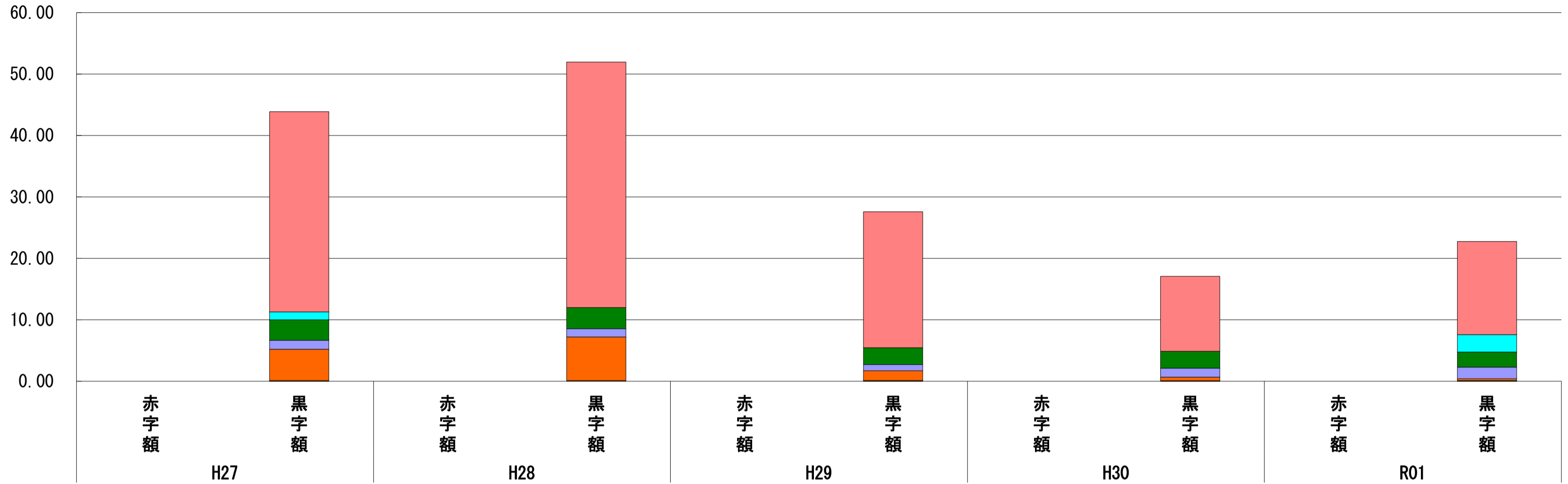
実質単年度収支比率は単年度収支の赤字は減額したが、財政調整基金の取崩し額が積立金を大きく上回ったことにより、▲7.36%となり18.37ポイント上昇した。財政調整基金残高比率については、標準財政規模は縮小したが、基金残高の増加割合が大きかったことにより4.48ポイント高く90.67%となった。復興・創生事業には多額の資金が必要であり事業の選別化・コスト削減を図り、比率の低下の抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

福島県広野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		32.54	39.93	22.12	12.21	15.16
土地開発事業特別会計		1.31	0.00	0.00	0.00	2.82
国民健康保険特別会計		3.34	3.45	2.77	2.73	2.47
介護保険特別会計		1.45	1.35	1.00	1.49	1.85
公共下水道事業特別会計		5.07	7.10	1.56	0.55	0.32
農業集落排水事業特別会計		0.12	0.12	0.12	0.09	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.00	0.02	0.02	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については毎年黒字となっている。特に震災以降は、臨時的な支出に対し震災復興特別交付税が交付されていることにより大幅な黒字とはなっているが、黒字比率は2.95ポイント増加している。今後は、復興・創生以外の事業の選別化・コスト削減を図り、財政健全化に努める。特別会計6事業についても毎年黒字となっているが、一般会計からの赤字補填的な繰入によって財源の一部をまかなっている側面もある。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計については、医療費適正化に基づく事業を推進し、医療費の増加を抑制することで一般会計の負担を軽減するよう努める。

公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計については、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

土地開発事業特別会計については、今後も復興に向けた事業展開が見込まれるが、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

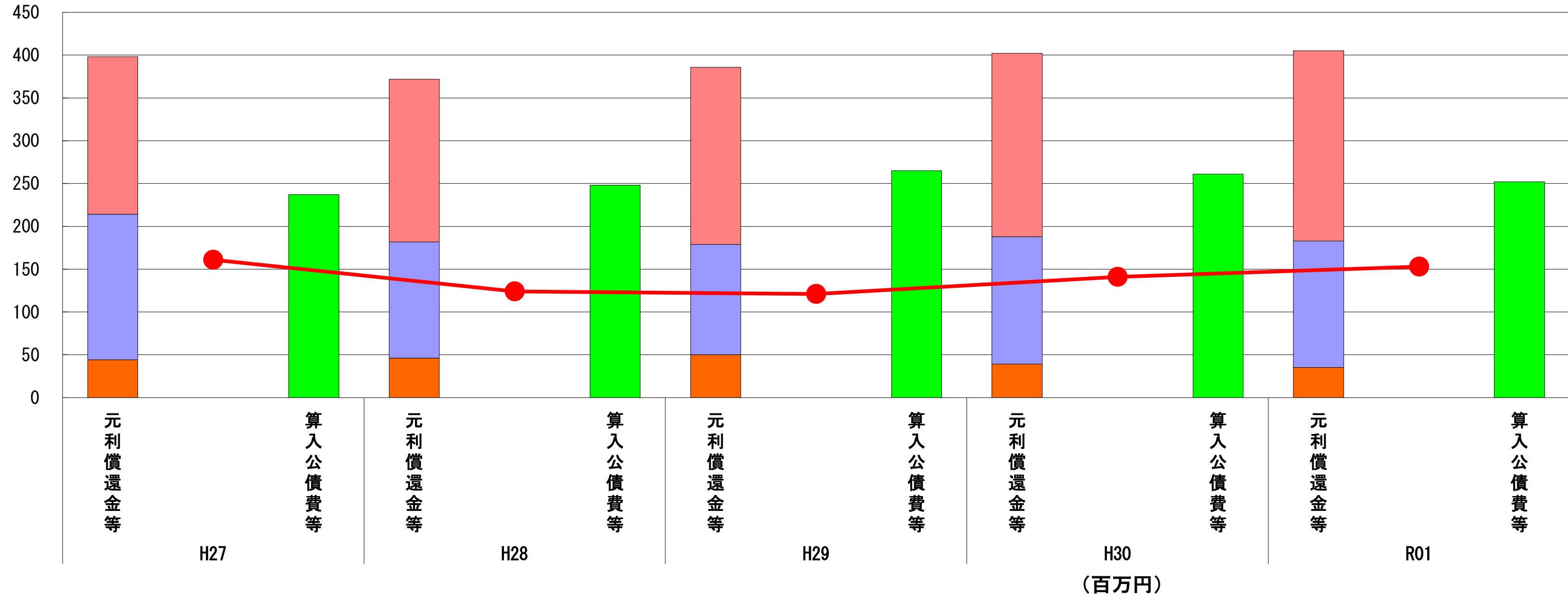
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県広野町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		184	190	207	214	222
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		170	136	129	149	148
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	46	50	39	35
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		237	248	265	261	252
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		161	124	121	141	153

分析欄

元利償還金については、平成30年度に借入をした認定こども園整備事業債の元金償還開始により前年度比で8百万円、3.6%増加している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、前年度比で百万円、0.5%減少している。

一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、双葉地方水道企業団に対する工業用水事業に係る繰入金が4,937千円減少している。

算入公債費等のうち、災害復旧費に係る臨時財政対策債償還費7百万円、臨時税収補填債償

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

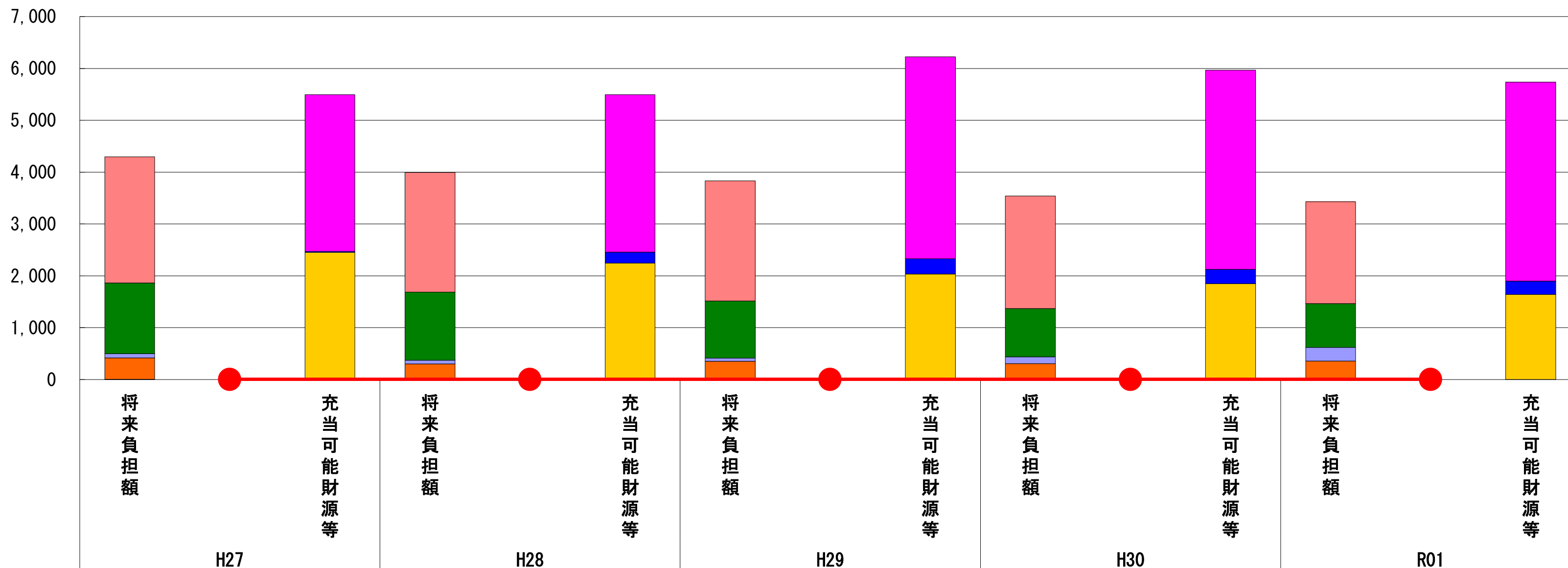
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県広野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,433	2,306	2,316	2,170	1,968
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,365	1,312	1,101	931	845
	組合等負担等見込額		78	69	60	131	259
	退職手当負担見込額		413	299	350	304	356
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	5	4	4	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,021	3,036	3,893	3,843	3,837
	充当可能特定歳入		21	210	295	277	259
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		2,453	2,248	2,036	1,847	1,639
	将来負担比率の分子		▲ 1,201	▲ 1,503	▲ 2,393	▲ 2,428	▲ 2,305

分析欄

一般会計等に係る地方債については、臨時財政対策債が119百万円減少した。

公営企業債等繰入金見込額については、公営企業に係る地方債残高が下水道事業特別会計15.6%、農業集落排水事業特別会計9.1%減少した。

組合等負担等見込額については、小滝平浄水場整備による双葉地方水道企業団に係る地方債残高が137百万円増加した。

退職手当負担見込額については、組合等積立金は8百万円減少したが、勤続25年以上職員等の追加による37百万円増加した。

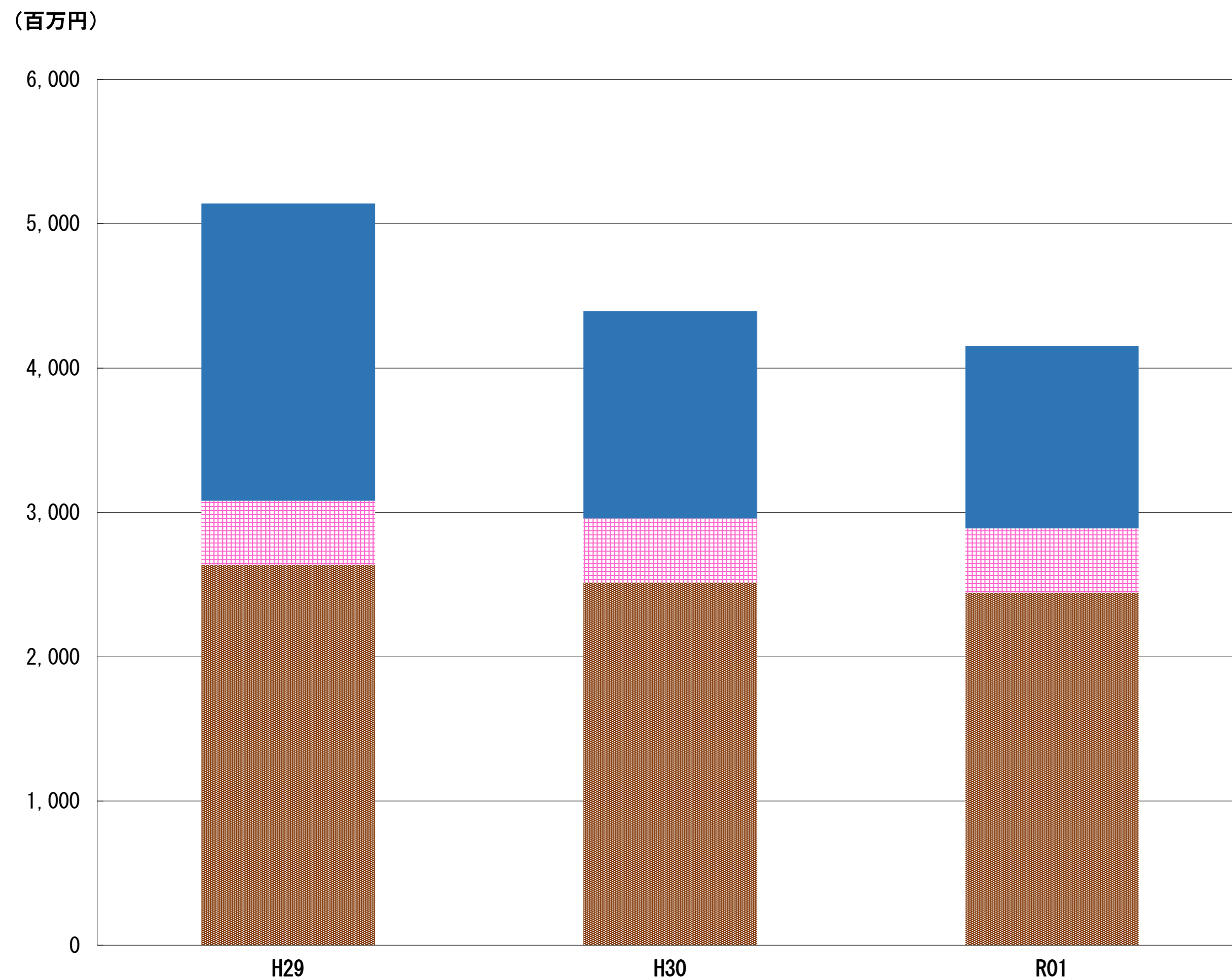
設立法人等の負債額等負担見込額については、社会福祉法人広葉会に対する損失補償に係る財務残高が減少した。

充当可能特定歳入については、公営住宅整備事業債の残高が減少した。

基準財政需要額算入見込額については、臨時財政

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,635	2,512	2,442
減債基金		446	446	447
その他特定目的基金		2,058	1,436	1,265
広野原団地維持基金		153	193	214
津波被災住宅再建支援基金		174	171	171
電源立地促進対策交付金施設維持基金		152	152	152
東日本大震災復興交付金基金		948	344	129
奨学資金貸与基金		119	111	106
基金残高合計		5,139	4,395	4,153

令和元年度

福島県広野町

基金全体

(増減理由)
「広野原団地維持基金」については21百万円増額したが、一部事業完了に伴う「東日本大震災復興交付金」を215百万円取崩しや「財政調整基金」を70百万円取崩したこと等により基金全体で242百万円減額した。

(今後の方針)
復旧・復興事業に充当するために造成した基金である「東日本大震災復興交付金基金」については、復興期間が終了する令和2年度までには基金を廃止する予定にあることに加え、「電源立地促進対策交付金施設維持基金」についても、当町は交付対象外となったため計画する該当事業へ充当すれば基金残高は減少する見込みである。今後は固定資産税が令和3年度まで大幅に減収すること等により財政調整基金も減少傾向にあるため、町勢振興計画や復興計画等に沿った事業の選別化・行政コストの削減を図り、有効な基金運用ができるよう努める。

財政調整基金

(増減理由)
平成30年度決算剰余金処分により180百万円、令和元年度補正予算において69百万円の積立をしたが、財政調整基金の取崩し額が320百万円あったため、基金残高は241百万円減少し2,442百万円となった。

(今後の方針)
広野火力発電所の大規模償却資産に係る固定資産税の減収等により一般財源収入は大幅に減額を続ける見込みであることに加え、駅構内等バリアフリー整備事業等の一部補助対象外となる大規模な復興・創生事業を予定しており、基金残高は減少していく見込みであるため、事業の選別化・行政コストの削減を図り、有効な基金運用ができるよう努める。

減債基金

(増減理由)
増減なし

(今後の方針)
大規模償却資産に係る固定資産税の減収により財政状況は毎年悪化してゆく見込みにあるため、現在積立残高を当分の期間は確保する。

その他特定目的基金

(基金の用途)
広野原団地維持基金：災害公営住宅である広野原団地が災害、老朽化等により住宅の機能が発揮できなくなった場合に必要の維持補修経費に充当する。
津波被災住宅再建支援基金：津波により被災した住宅の再建支援を通じて住民の定着を促し、復興に向けて、きめ細かな対応ができるよう支援するため住宅再建者に対する助成金に充当する。
電源立地促進対策交付金施設維持基金：電源立地促進対策交付金により整備された公共用施設の修繕その他の維持補修に要する経費に充当する。
東日本大震災復興交付金基金：災害公営住宅や復興道路整備など復興交付金事業等に要する経費に充当する。
奨学資金貸与基金：町出身の学生に対する奨学資金貸与に要する経費に充当する。

(増減理由)
広野原団地維持基金：復興交付金基金の家賃低廉化事業等相当分を維持基金に積み立てたため。
津波被災住宅再建支援基金：増減なし
電源立地促進対策交付金施設維持基金：増減なし
東日本大震災復興交付金基金：復興道路整備事業、家賃低廉化事業等に係る経費への充当及び一部事業の完了精算による国への返還に伴う基金取崩しのため。
奨学資金貸与基金：奨学資金貸与金となる基金取り崩し額が、返還金の積立額よりも多かったため。

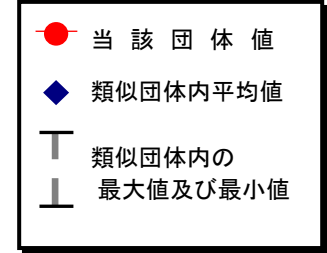
(今後の方針)
広野原団地維持基金：令和2年度までに施設の個別管理計画を策定予定であり、計画に従って基金管理をする。
津波被災者住宅再建支援基金：被災者の生活再建見込があるため令和4年度まで延長する。
東日本大震災復興交付金基金：令和2年度で復興交付金事業が終了するため事業精算完了後基金を廃止する。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

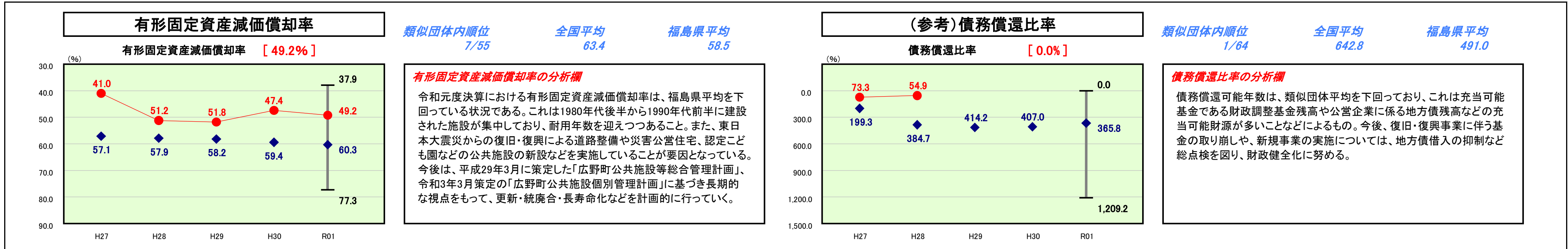
令和元年度

福島県広野町

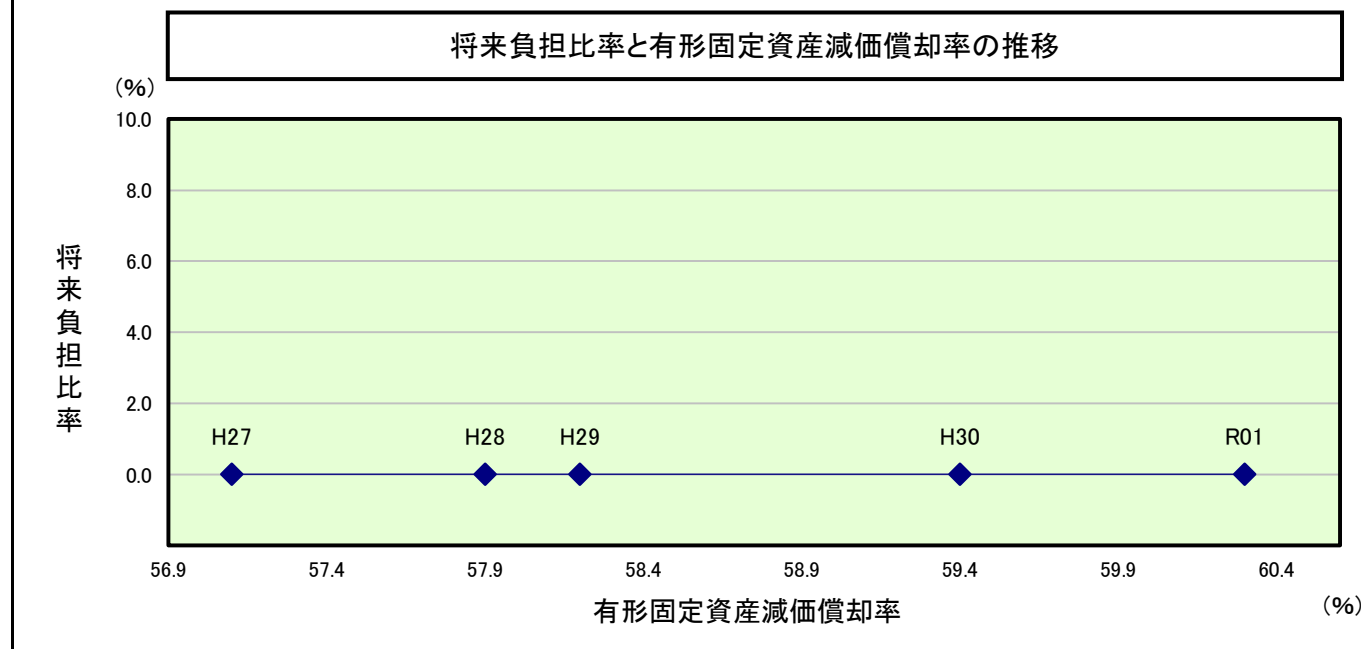
人口	4,794 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,725 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	58.69 km ²	実質公債費比率	5.3 %
歳入総額	5,441,164 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,800,062 千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	408,396 千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	2,693,036 千円		
地方債現在高	1,968,041 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



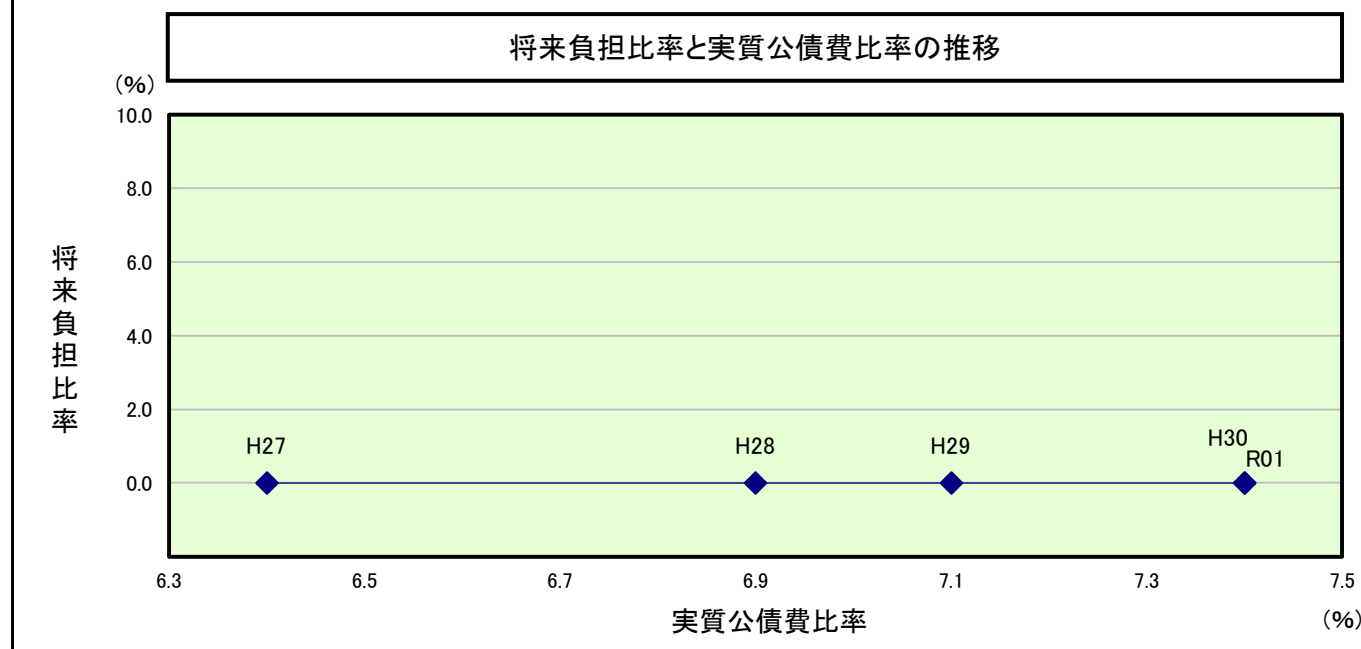
分析欄

将来負担比率は発生しておらず、建設事業費についても減少傾向にあるが、今後の公共施設の老朽化や人口減少に伴う施設利用需要の変化などによる将来負担が懸念される。平成29年3月に策定した「広野町公共施設等総合管理計画」、令和3年3月策定「広野町公共施設個別管理計画」に基づき、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、最小限の費用で負担軽減に努める。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	41.0	51.2	51.8	47.4	49.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	57.1	57.9	58.2	59.4	60.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

標準税収入額は固定資産税の増収はあったが、市町村民税法人割額が減収したことにより基準財政収入額が減少したことに加え、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が増加したことにより、単年度の実質公債費率は前年度に比べ0.98236ポイント増の6.25063%となった。3ヶ年平均では0.6ポイント増となっている。今後は、固定資産税の減少に伴い、復興関連のための地方債の負担が上昇することが予想される。事業の緊急性・必要性を的確に見極め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

(参考)

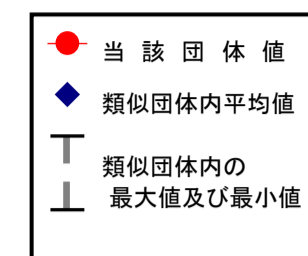
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.2	5.7	4.7	4.7	5.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	6.4	6.9	7.1	7.4	7.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

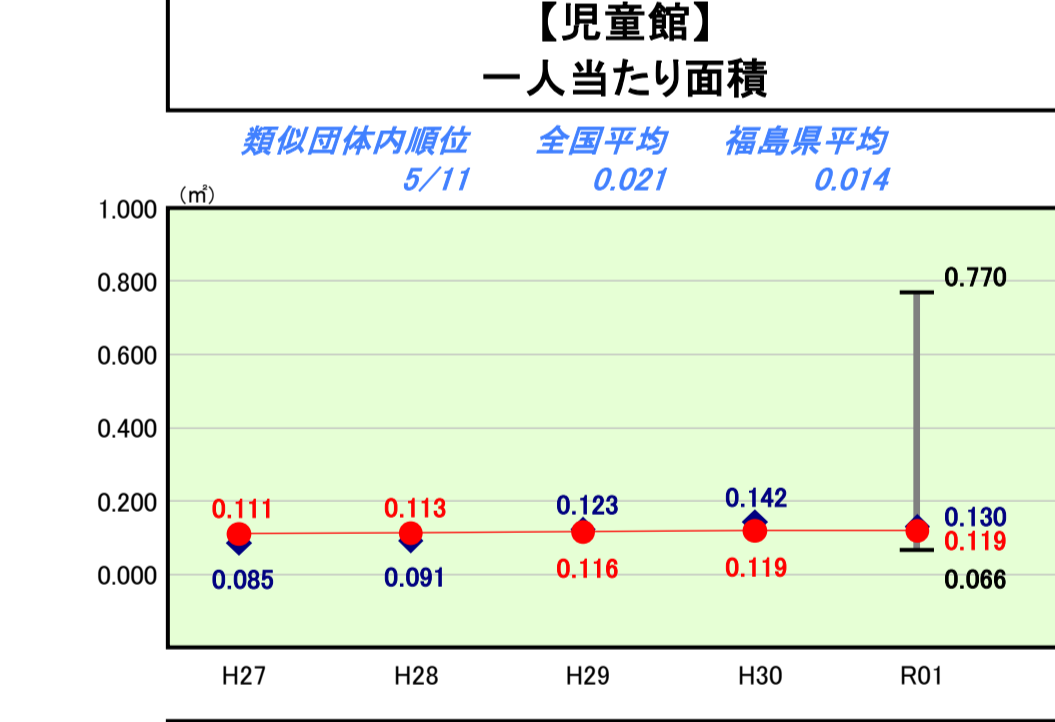
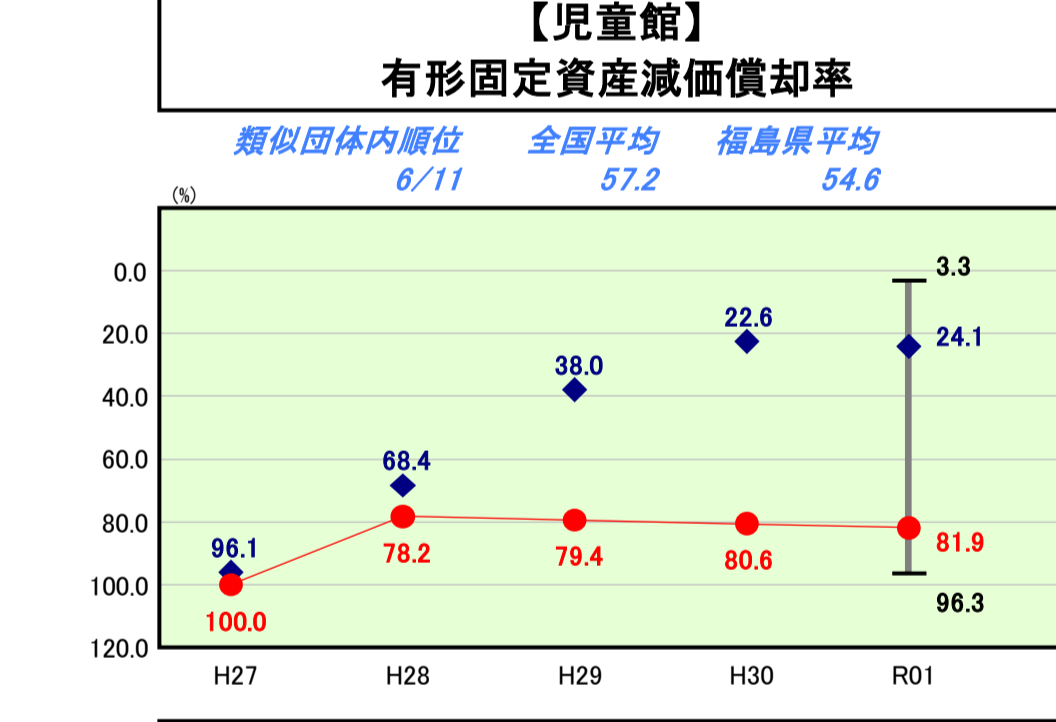
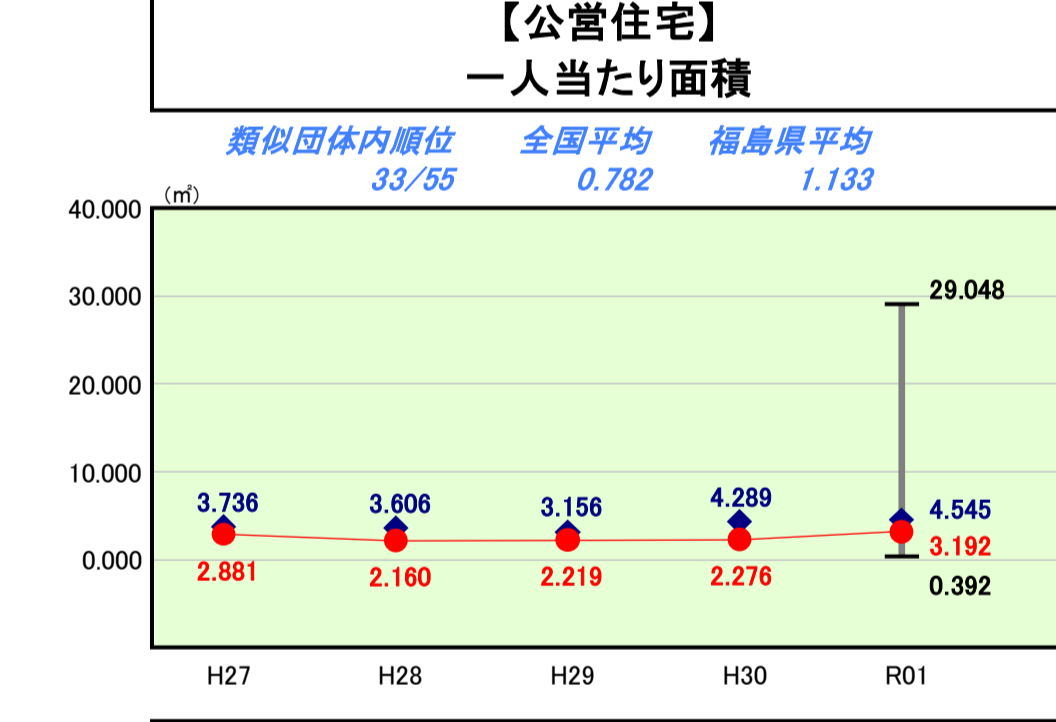
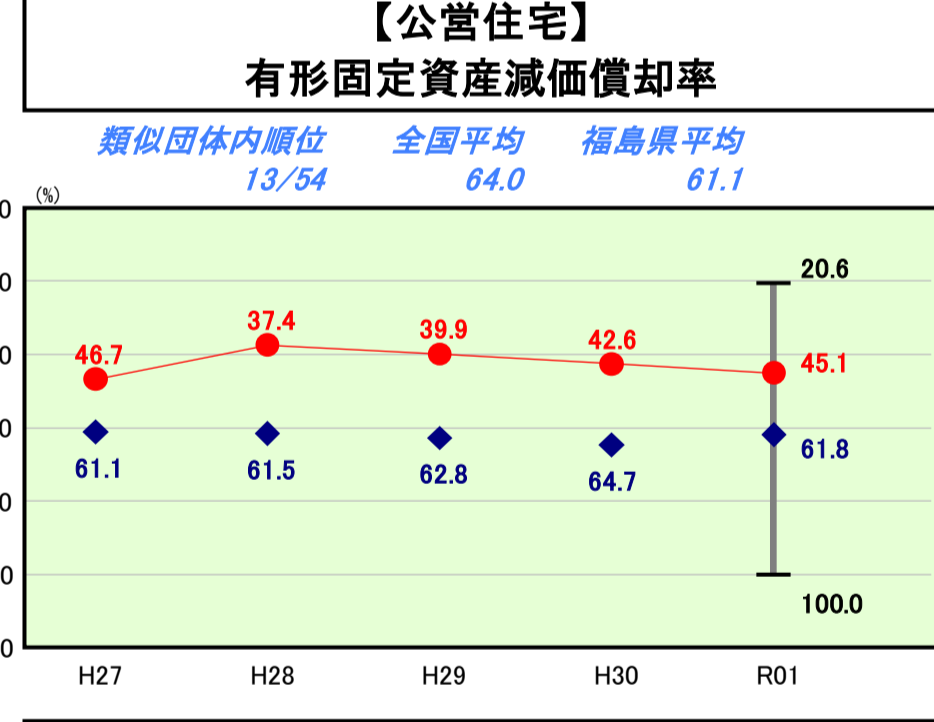
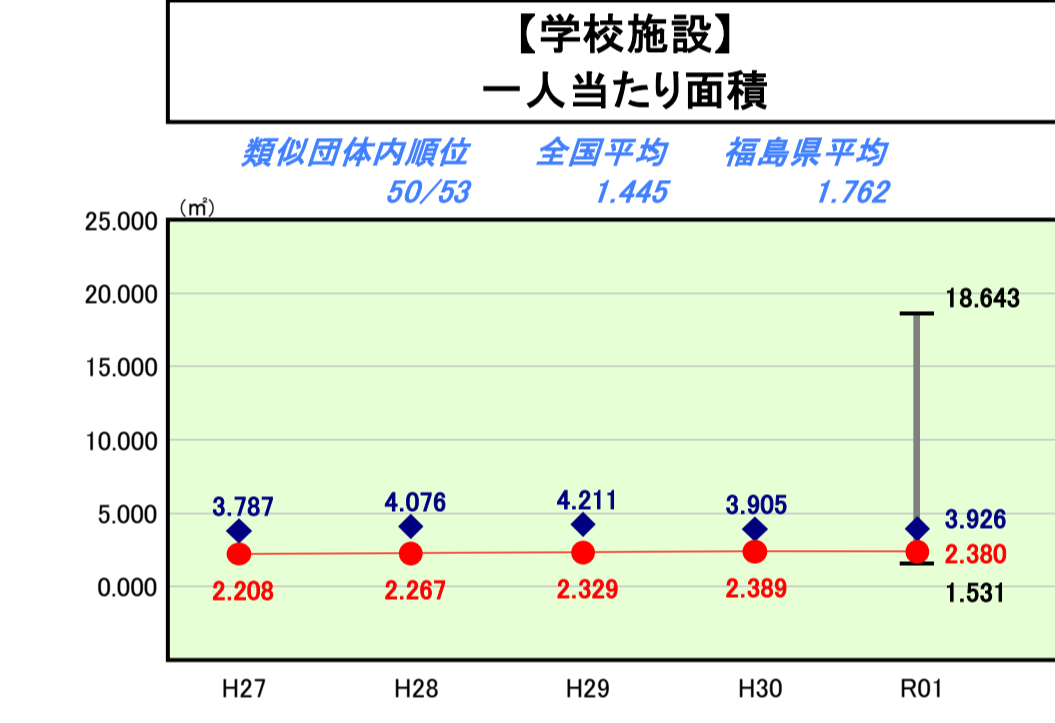
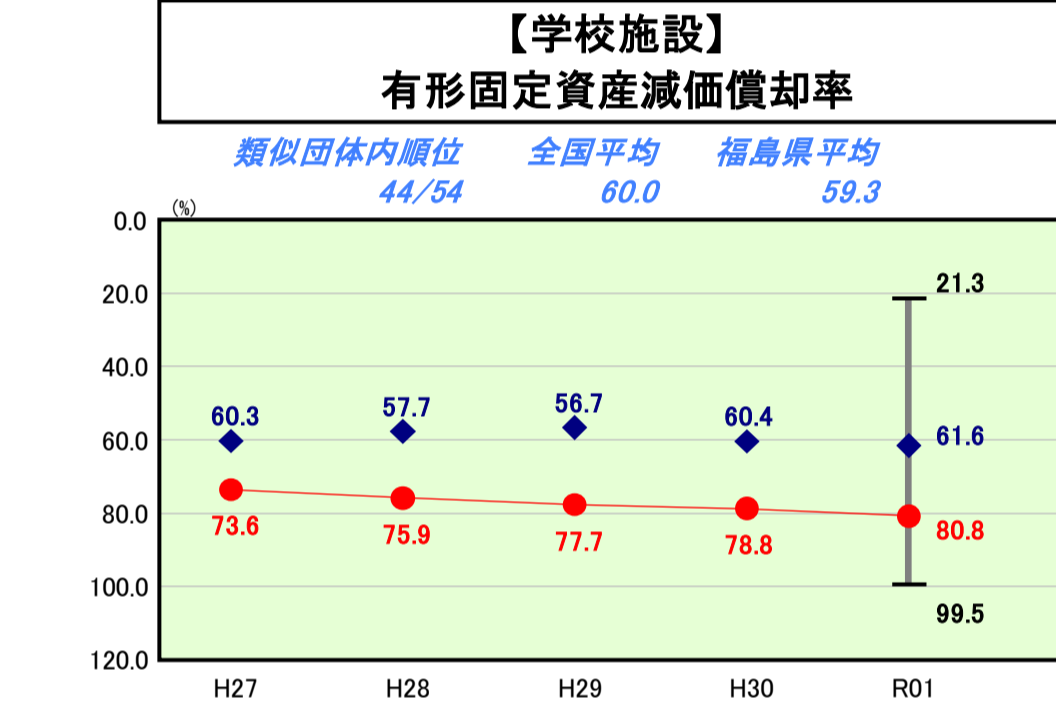
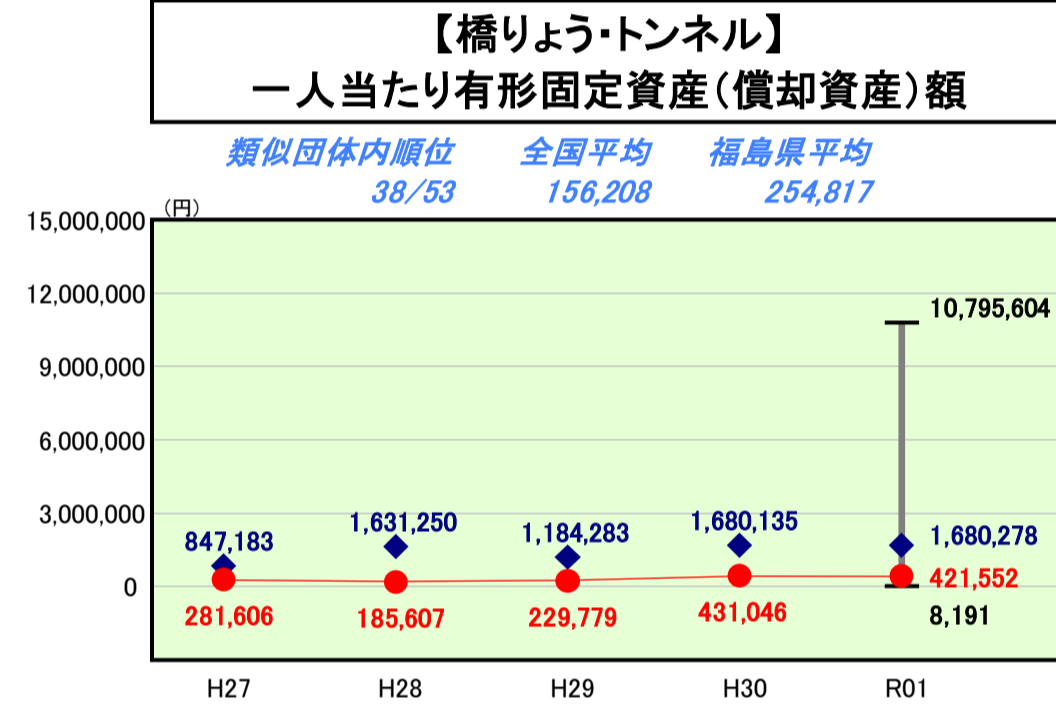
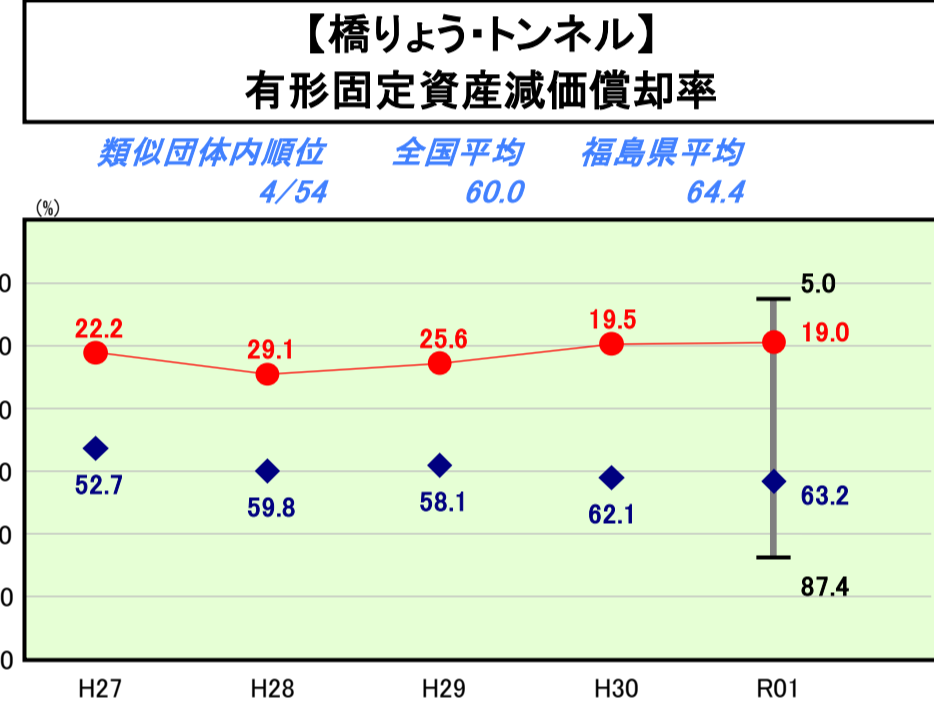
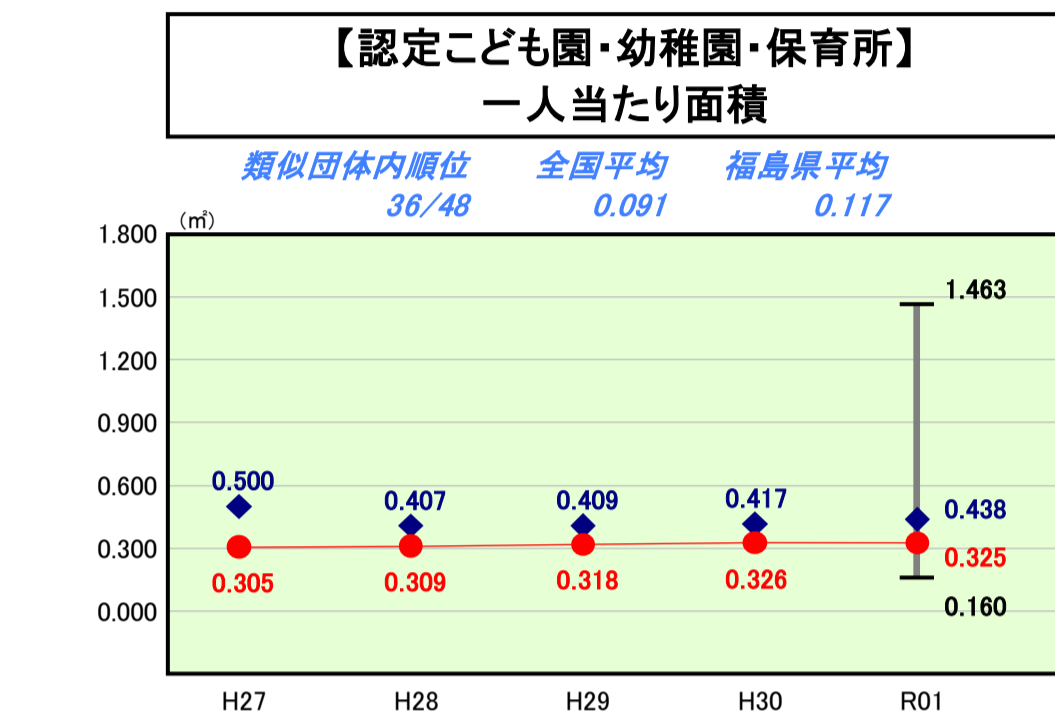
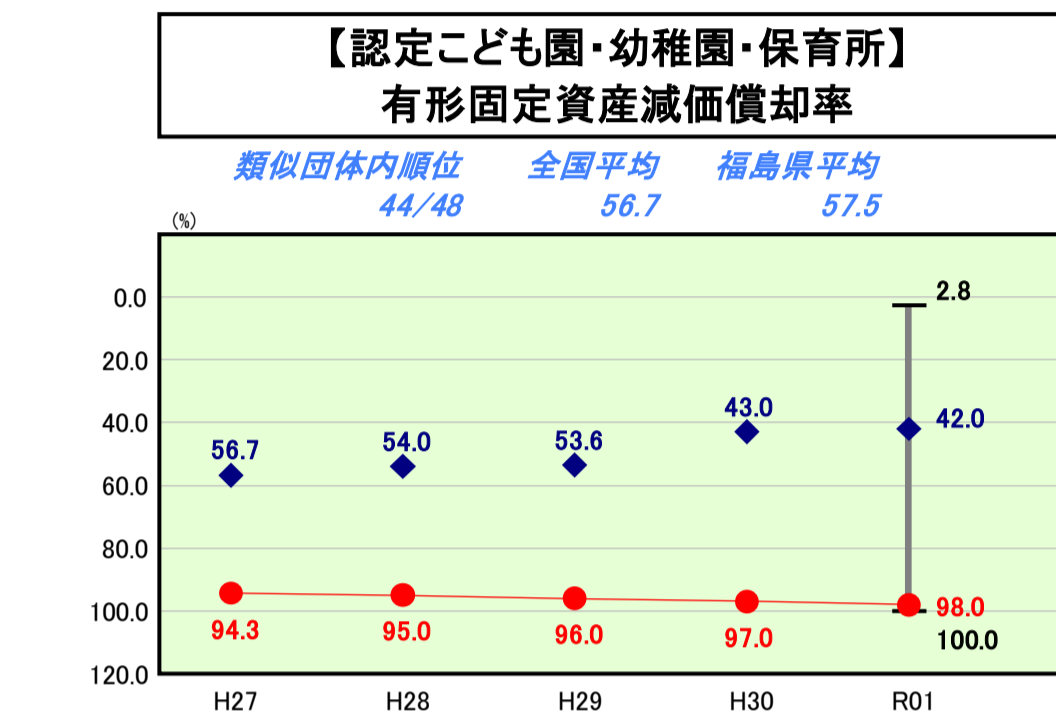
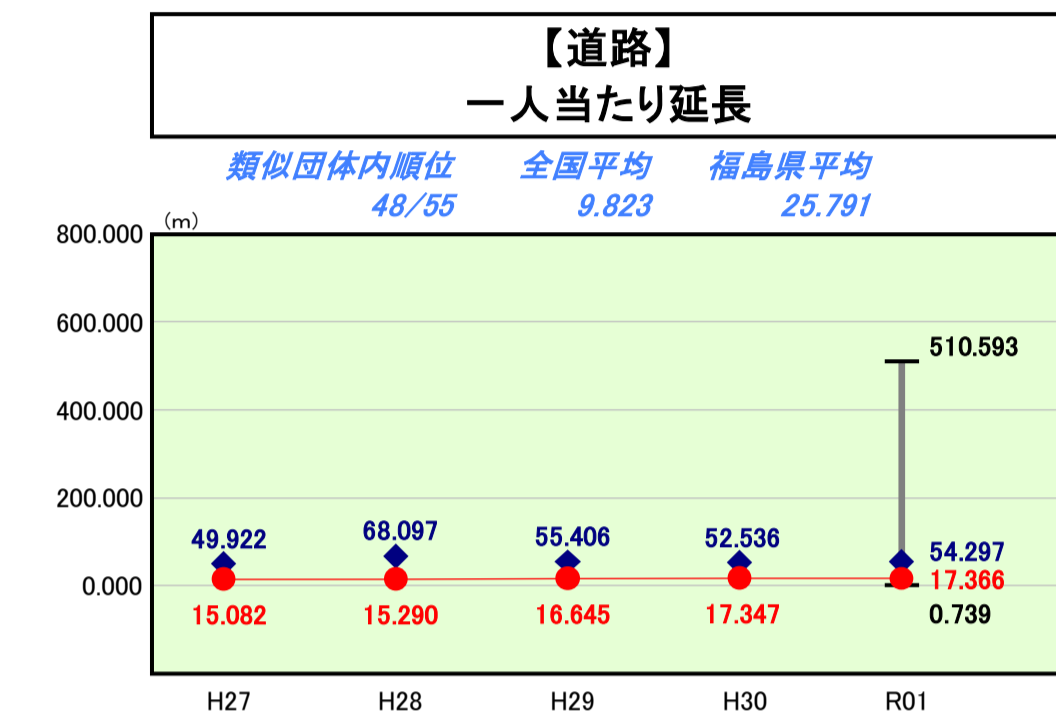
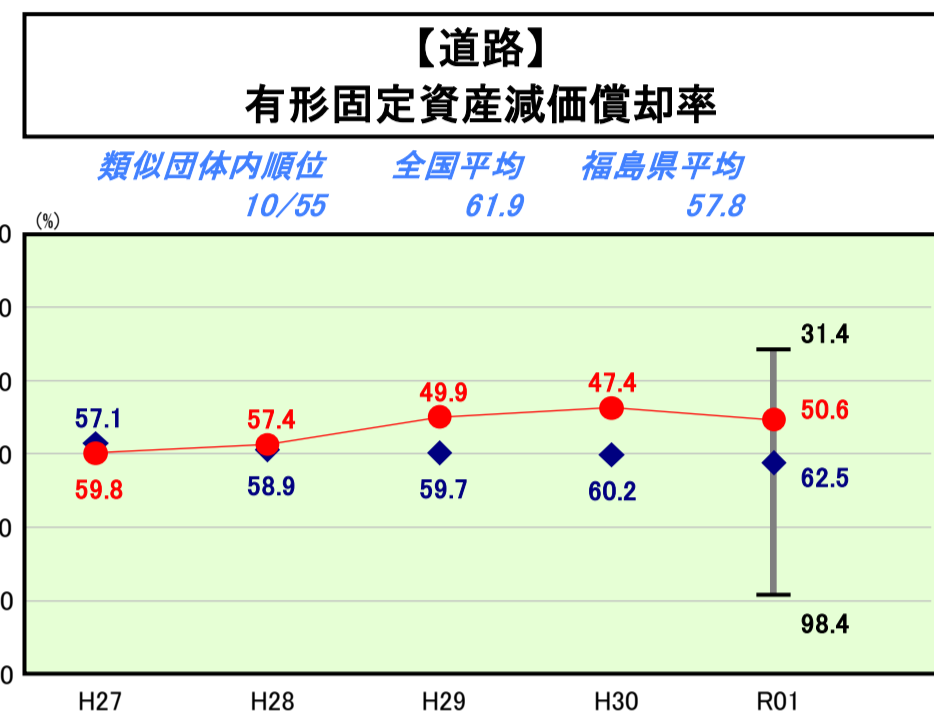
令和元年度

福島県広野町

人口	4,794人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,725人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.69km ²	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	5,441,164千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,800,062千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	408,396千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	2,693,036千円		
地方債現在高	1,968,041千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

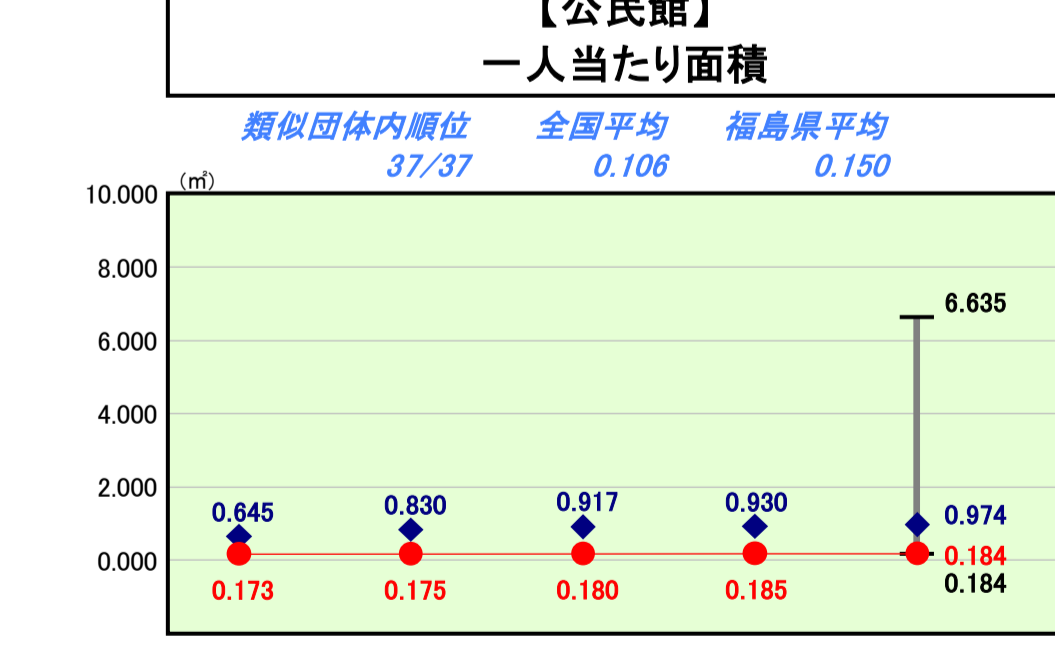
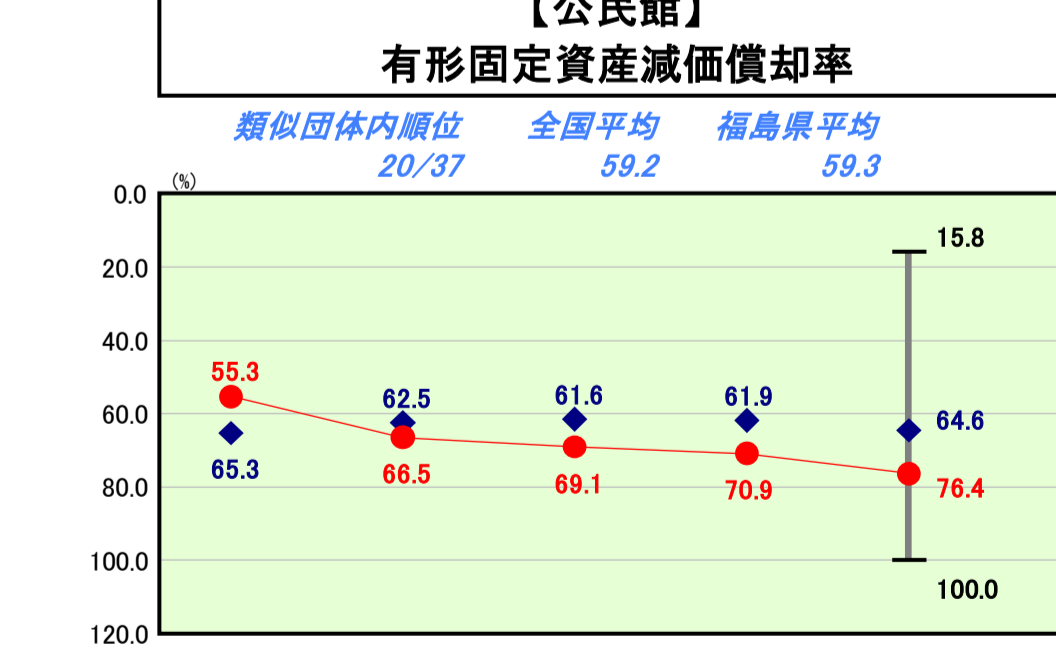
類似団体内順位 -/- 全国平均 61.2 福島県平均 0.0

該当数値なし

【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 111,417 福島県平均 0

該当数値なし



施設情報の分析欄

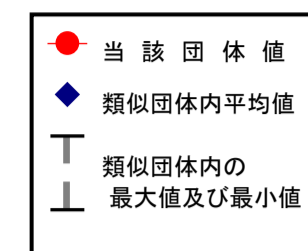
入力類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率(認定こども園・幼稚園・保育所)(学校施設)(児童館)(公民館)が平均よりも高い傾向にある。これは、学校教育施設が築21年～40年を迎えていることが理由に挙げられる。中でも中学校や公民館は、耐震化等を行いながら継続使用している。幼稚園と保育所については、令和元年4月に広野町認定こども園を開設し、幼保一元化を図っている。道路、橋りょう・トンネルについては、東日本大震災以降に新設した道路や既存の道路維持補修等路面の損傷状況調査等を踏まえながら、計画的に維持更新する。公営住宅についても、平成30年3月に策定した広野町町営住宅長寿命化計画に基づき町営住宅の確実な点検の実施及びその点検結果にもとづく維持管理により、更新コストの削減に努める。加えて、令和3年3月策定の「広野町公共施設個別管理計画」に基づき長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

福島県広野町

人口	4,794人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,725人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.69km ²	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	5,441,164千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,800,062千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	408,396千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	2,693,036千円		
地方債現在高	1,968,041千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

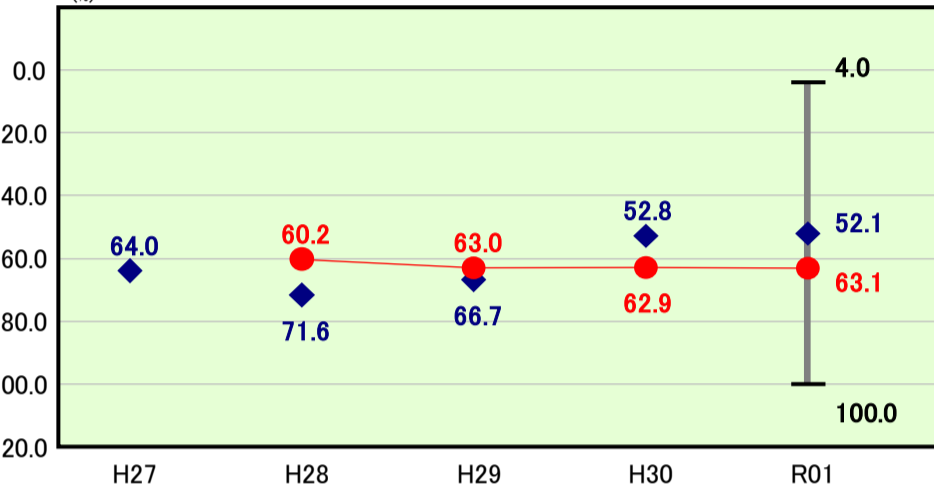
【図書館】
有形固定資産減価償却率



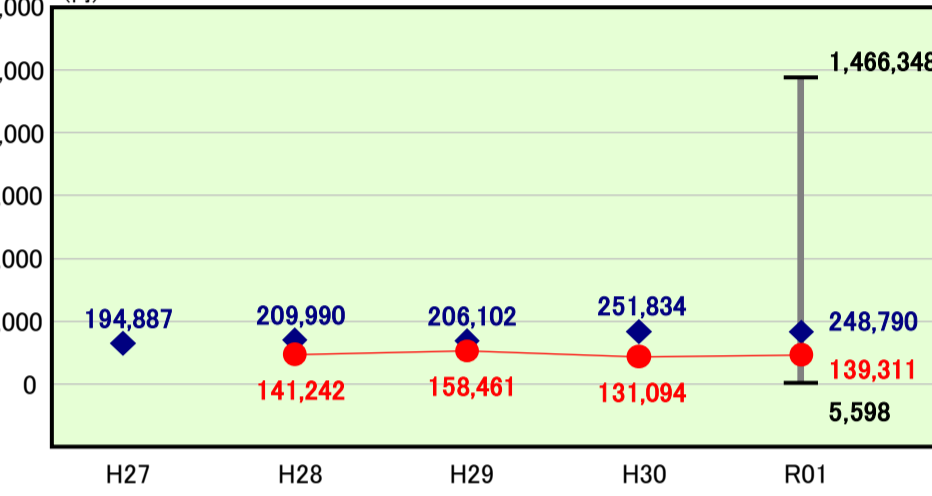
【図書館】
一人当たり面積



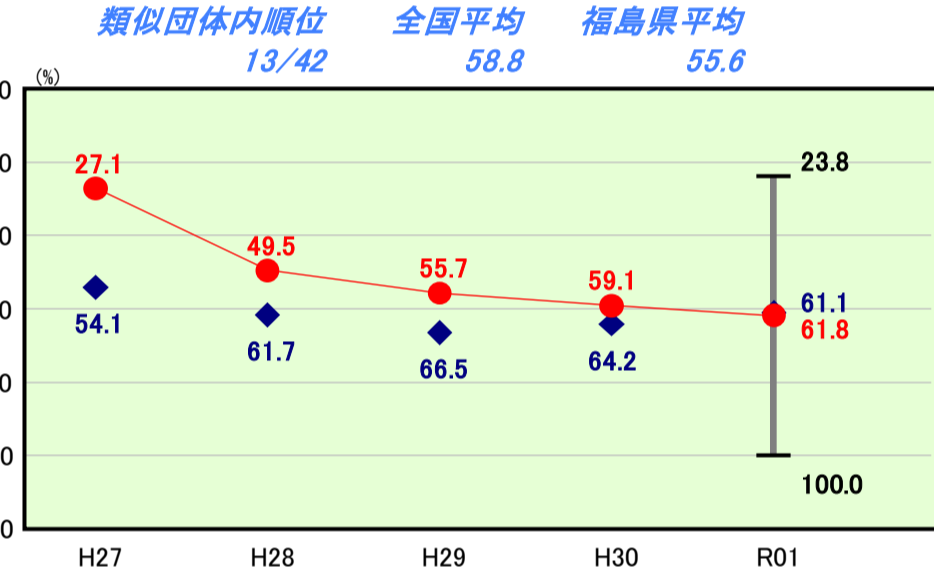
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



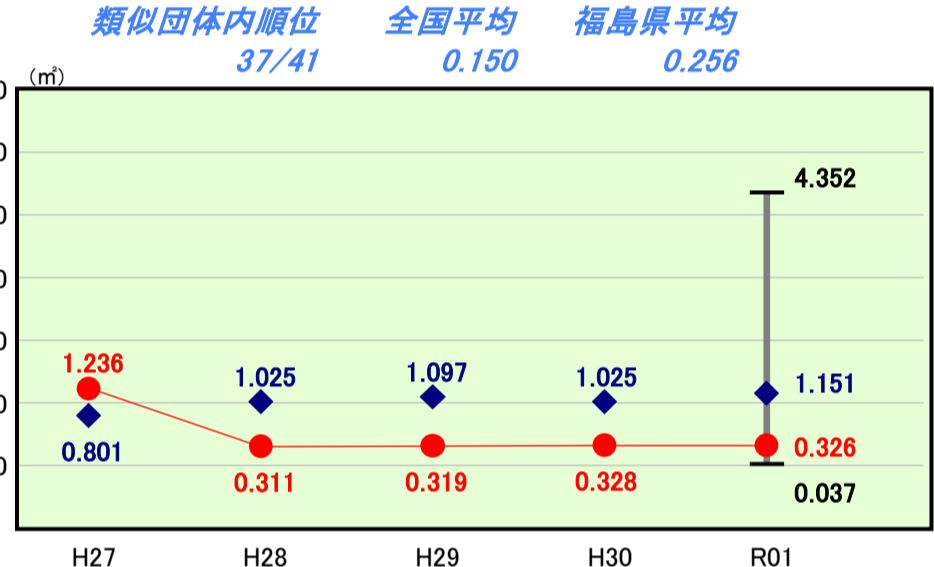
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



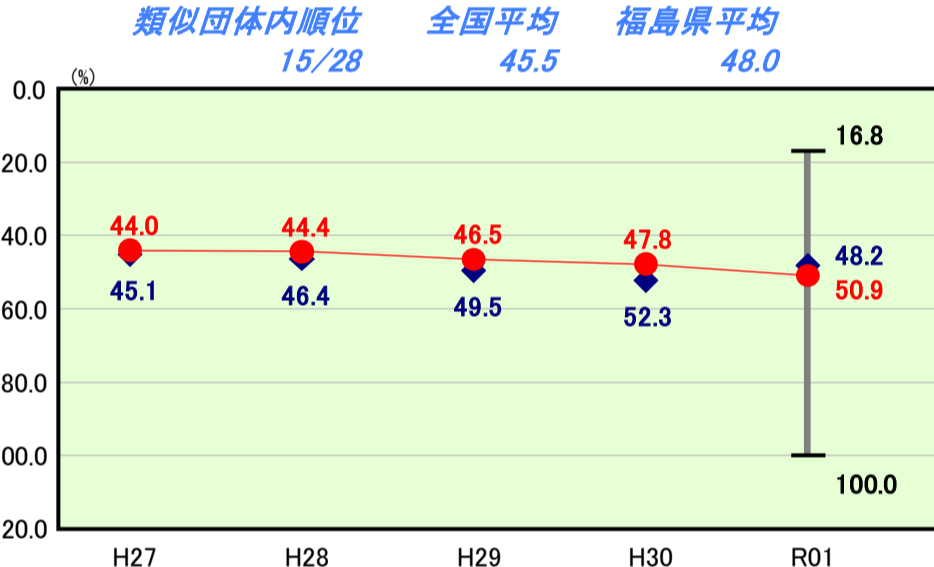
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



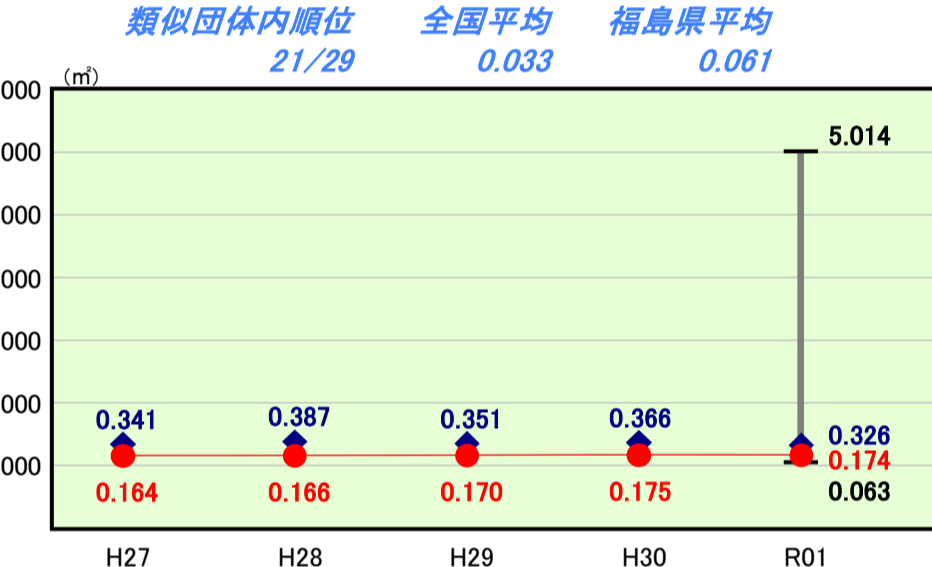
【体育館・プール】
一人当たり面積



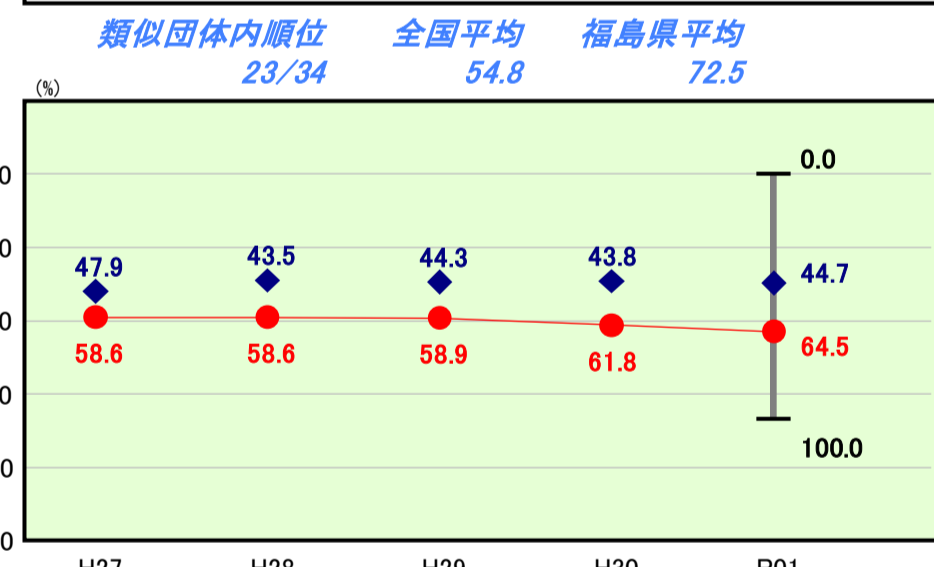
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



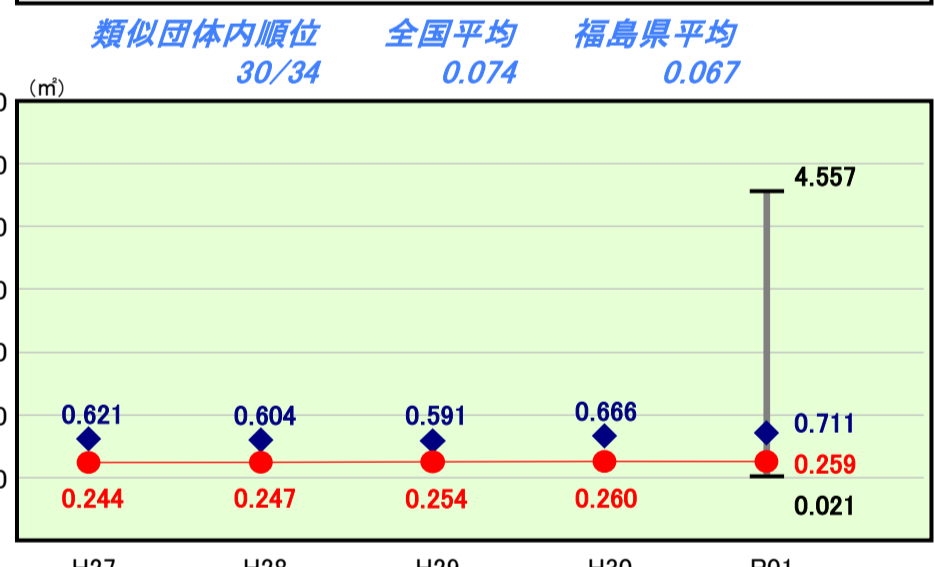
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



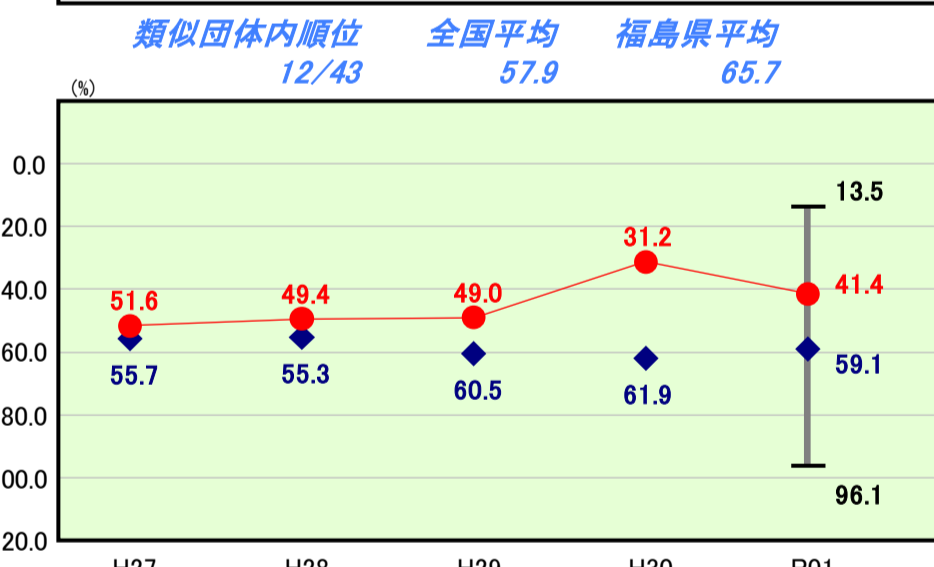
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



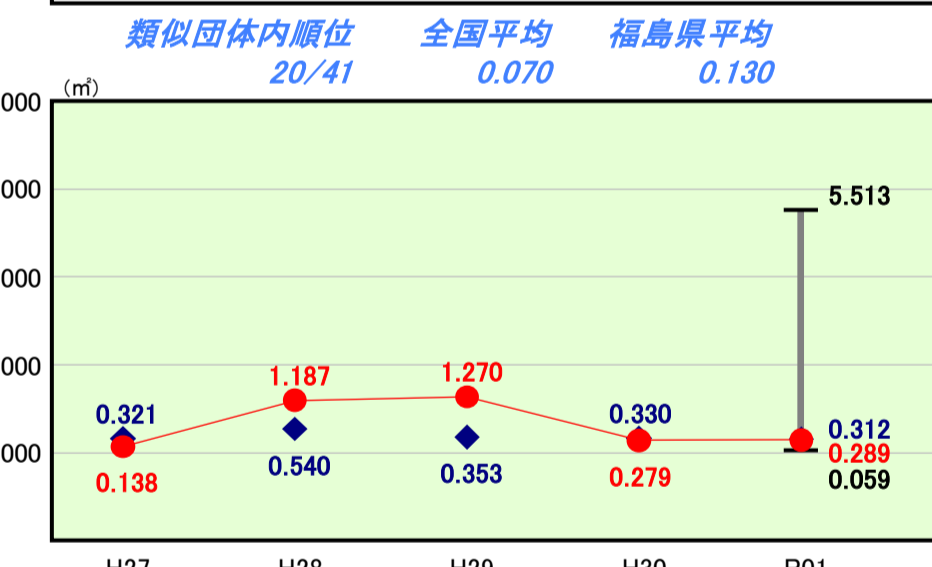
【福祉施設】
一人当たり面積



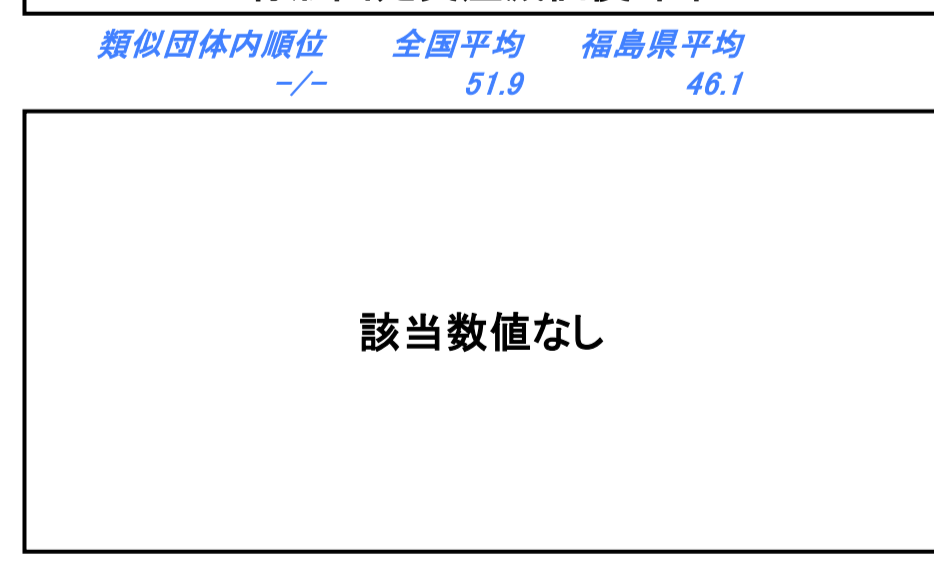
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



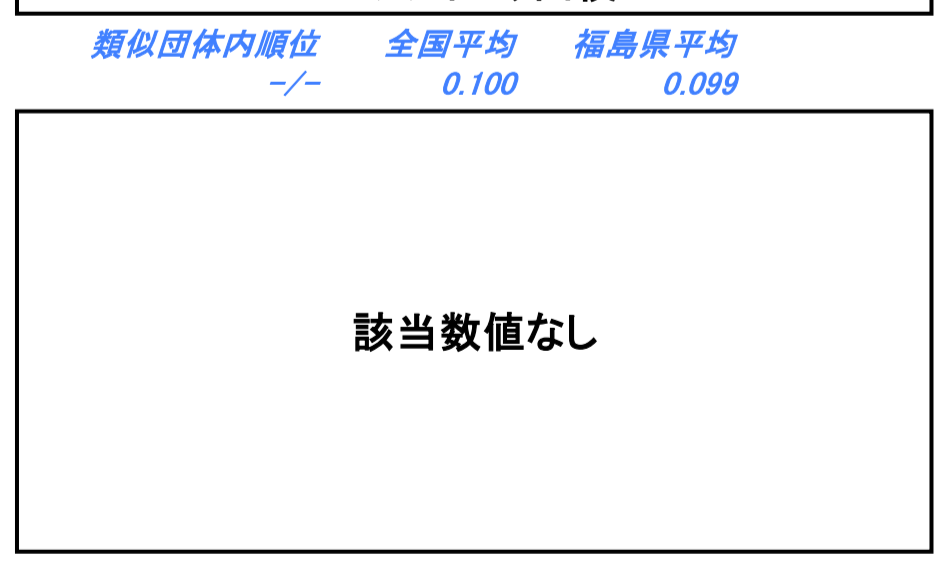
【消防施設】
一人当たり面積



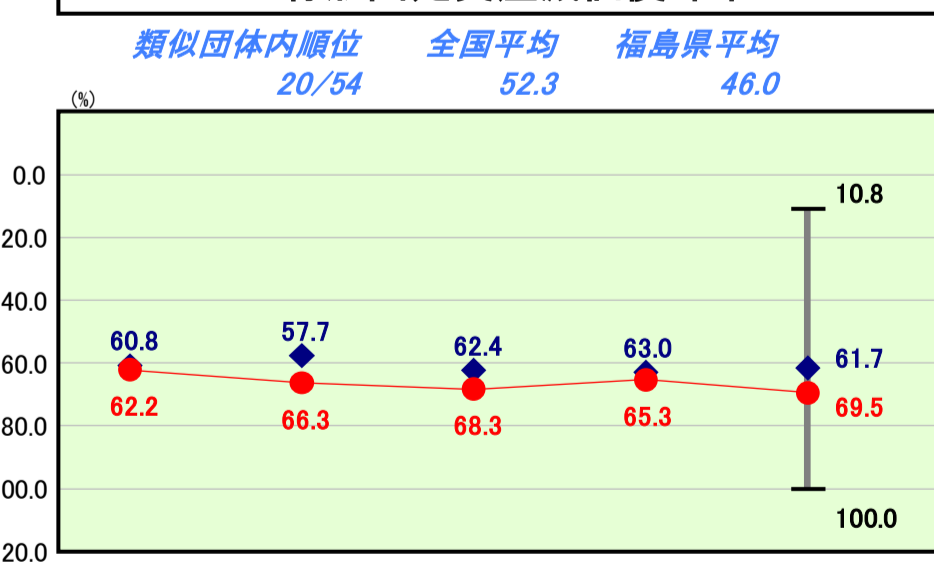
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



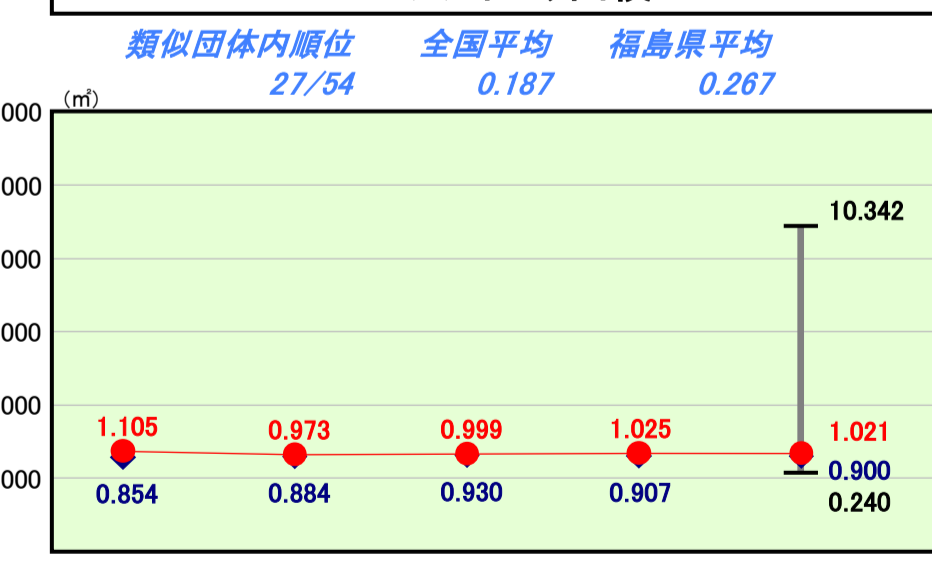
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄
 入力類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率(福祉施設)(庁舎)が平均よりも高い傾向にある。これは、福祉施設と庁舎が築21年～40年を迎えていることが理由に挙げられる。中でも老人福祉センターは、改修工事等を行いながら継続使用している。庁舎は日常の重要性だけでなく災害時の災害対策本部設置など重要機能を果たすことから適切な維持管理に努める。
 また、上記以外の公共施設に関しては、平成29年3月に策定した「広野町公共施設等総合管理計画」に基づき、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行っていく。加えて、令和3年3月策定の「広野町公共施設個別管理計画」に基づき長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行っていく。